

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
1	総務課	自治体法務支援情報提供システム使用料及び例規データ更新費	第一法規株式会社	令和8年4月1日	2,732,928円	第２号	相手方がオンラインで提供している総合法令管理システムは、①例規システム assist&search ADVANCED、②法令・判例情報システム（D1-Law.com）、③例規整備支援システム、④法令解説情報システム（コンシェルジュデスク）で構成されている。各サービスは相互連携しており、検索時の利便性・迅速性が高く、法制執務上極めて有用であるが、現在、このようなオンラインでの自治体向け法務支援サービスを体系的に提供している事業者は相手方のみであるため、その性質・目的が競争入札に適さないため。
2	総務課	印刷機保守契約	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本部 福岡支社 北九州エリア営業部	令和8年4月1日	113,740円	第２号	この契約は印刷機の賃貸借契約に付随して機械の保守を委託する契約である。賃貸借契約（公表対象外）は、昨年度までリースしていた機器が故障も少なく、今後も十分に使用可能なため、再リースすることで、新たに見積入札で契約をするより、リース料が明らかに安価となることから再リース契約を行った。この保守契約はリースする機種により対応できる業者が特定されるため、その性質・目的が競争入札に適さないため。
3	総務課	郵便料金計器年間保守契約	ピツニーボウズジャパン株式会社	令和8年4月1日	474,787円	第２号	所有している郵便料金計器に対応できる業者が特定されるため。
4	総務課	戸別受信機設置等業務委託	株式会社ゼネラル 九州情報通信ネットワーク営業部	令和8年4月1日	別紙１のとおり	第２号	当該業者については、本町の防災行政無線デジタル化整備事業の施工業者であり、戸別受信機等の機器も同様に当該業者が取り扱いする機器となっている。またデジタル化整備事業の実施にあたり、現地及び内容共に精通し、町内設置場所等のデータも一部保管している。このため、他社と比べ、安価での契約が見込め、設置等の作業についても効率的かつ迅速な対応が見込めるため。
5	総務課	築上町デジタル同報系防災行政無線施設保守業務委託	株式会社ゼネラル 九州情報通信ネットワーク営業部	令和8年4月1日	5,102,900円	第２号	当該業者については、本町の防災行政無線デジタル化整備事業の施工業者であり、整備した施設についても施工業者の製品である。このため、築上町防災行政無線システムに精通しており、他社と比べ、安価での契約が見込め、効率的かつ迅速な対応が見込めるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
6	総務課	気象観測計賃貸借契約	有限会社アガリシステムサービス 九州営業所	令和8年4月1日	1,584,000円	第２号	本気象観測計は、気象情報（雨量、気温など）をインターネット経由でWE Bサイトやスマートフォンアプリケーションから情報を閲覧する機能を有している。この機能を有している製品が他社にないため。
7	総務課	築上町避難行動要支援者管理システム保守業務委託	株式会社　パシフィックシステム	令和8年4月1日	250,800円	第１号	当該業者については、本町の避難行動要支援者管理システム導入業者である。このため、本システムに精通しており、他社と比べ、安価での契約が見込め、効率的かつ迅速な対応が見込めるため。
8	総務課	令和８年度ネットワーク保守業務委託	N T T西日本株式会社　北九州支店	令和8年4月1日	11,077,000円	第２号	ネットワーク障害発生時、早急なネットワークの復旧が要求されるため、敷設、設定を行った業者に業務を委託することにより、迅速かつ効率的な対応が可能である。 仮に他の事業者にも本業務を委託した場合、障害時の対応が難しいことに加え、業務に支障が出るおそれが高く、その際の責任の所在も不明確となるため。
9	総務課	令和８年度電算システム（ハードウェア）保守業務委託	株式会社アンクル	令和8年4月1日	4,827,504円	第２号	本業務は、電算システム機器の保守業務を委託するものであり、故障時の復旧対応の際、迅速性、効率性が要求される。システムの運用保守については、当該事業者が行っており、仮に本業務を別業者に委託した場合、障害時の対応が難しいことに加え、業務に支障が出るおそれが高く、その際の責任の所在も不明確となるため。
10	総務課	令和８年度（令和７年度調達分）ハードウェア保守業務委託	株式会社アンクル	令和8年4月1日	2,578,224円	第２号	本業務は、電算システム機器の保守業務を委託するものであり、故障時の復旧対応の際、迅速性、効率性が要求される。他業者では取扱いができず、機器の納入ベンダーである業者に業務を委託することにより、円滑なシステム運営が可能であるため。
11	総務課	令和８年度連帳プリンタ保守業務委託	株式会社アンクル	令和8年4月1日	2,244,000円	第２号	本業務である機器の保守契約は納入業者しか取り扱いができず、機器の仕様を熟知している必要がある。 当該業者は、令和７年度に発注した連帳プリンタの納入業者であり、機器の仕様を熟知している。また、故障時の復旧対応の際、迅速性かつ効率的に対応ができるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
12	総務課	令和８年度電算運用管理業務委託	株式会社アンクル	令和8年4月1日	10,475,520円	第２号	本業務は電算システムの運用支援業務であり、支援業務はシステムに追随するものである。仮にシステム導入ベンダーである当該業者以外に業務を委託した場合、障害発生時の明確な責任分解ができず復旧できない可能性がある。また、住民サービスに直接影響する重要な業務の運用支援であり、継続的に安定してシステムを稼働するには、当該業者に委託すること必要であるため。
13	総務課	令和８年度電算システム（標準化対象システム）保守業務委託	株式会社アンクル	令和8年4月1日	20,953,152円	第２号	本業務は、現在稼働している基幹系システムのうち、標準化対象のシステム保守を実施するものである。対象のシステムは、ソースが公開されていないため、他の系列業者では業務委託することができない。また、不具合発生時の対応は迅速性、効率性が重要である。システム保守においては、各システムの構成等、熟知している当該業者でなければ安全かつ円滑に実施ができないため。
14	総務課	令和８年度住宅管理等標準化対象外システム保守	株式会社アンクル	令和8年4月1日	5,310,492円	第２号	現在稼働している基幹系システムのうち、住宅管理等標準化対象外システム保守を実施するものである。システム保守においては、各システムの構成等を熟知している当該業者でなければ、安定、安全かつ円滑に実施ができないため。
15	総務課	令和８年度後期高齢者医療システム関係保守委託	行政システム九州株式会社 福岡支店	令和8年4月1日	844,074円	第２号	本業務は、後期高齢者医療システムに係るソフト及びハード保守業務を委託するものであるが、ソースが公開されていないため、他の系列業者では業務委託することができない。また、不具合発生時の対応は迅速性、効率性が要求されるため、導入ベンダーである同業者に業務を委託することにより、円滑なシステム運用が可能であるため。
16	総務課	令和８年度フォームバースター機器保守業務委託	TOPPANイクイップメント株式会社 サービスユニット	令和8年4月1日	181,500円	第２号	当該保守契約の対象機器である裁断機の納入業者であり、機器の仕様を熟知している。故障などによる機器の復旧において、迅速かつ効率的に対応できるため。
17	総務課	令和８年度統合型G I S運用保守業務委託	株式会社地域科学研究所 福岡事務所	令和8年4月1日	2,924,900円	第２号	当該保守契約の対象システムの導入業者であり、開発業者であるため、対象システムの保守等については、当該業者でないとできないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行令第21条の13第1項）	業者選定の理由
18	総務課	ガバメントクラウド接続サービス回線費	株式会社九州日立システムズ 営業統括本部	令和8年4月1日	1,874,400円	第2号	標準準拠システムがガバメントクラウドにて運用を行うにあたり、庁舎からガバメントクラウドへの接続が必要である。令和6年度にガバメントクラウドへの接続は、ふくおか電子自治体共同運営協議会（以下、「ふく電協」）のFMC―SaaSサービスに登録している当該業者が導入・設定を実施している。 令和6年度及び令和7年度において、本サービスを利用しており、本格稼働に向けて、安定した運用が必要である。 また、他業者が行った場合、ガバメントクラウド接続への構成から設計しなければならず、既存のネットワーク運用に著しく支障が生じるおそれがあるため、当該業者しか履行できないため。
19	総務課	ネットワーク運用管理補助者サービス運用業務	株式会社九州日立システムズ 営業統括本部	令和8年4月1日	3,036,000円	第2号	標準準拠システムがガバメントクラウドにて運用を行うにあたり、ガバメントクラウド接続の管理が必要となる。接続の管理運用は、専門的知識を保有している業者に管理を委託しなければならない。それに伴い、当該業者は、令和6年度にガバメントクラウド接続サービスの導入及び接続するためのネットワーク構築を行い、令和6年度及び令和7年度において運用業務を実施しており、令和8年度においても、引き続きの管理運用業務が必要である。 また、他業者が行った場合、ガバメントクラウド接続の構成から設計しなければならないため、本契約は、構築・導入業者である当該業者しか履行できないため。
20	総務課	築上町 FMC IaaSサービス	株式会社Q T n e t	令和8年4月1日	8,233,324円	第2号	L GWAN、ガバメントクラウドの接続には、FMC IaaSサービスを利用しており、本サービスについてはふくおか電子自治体共同運営協議会がIaaS事業者に認定している株式会社Q T n e t でなければ提供できないため。
21	総務課	令和8年度システム標準化・共通化対応業務委託	株式会社アンクル	令和8年4月1日	46,032,140円	第2号	本契約対象の標準準拠システムへの移行については、国の定めた期限までの確実な移行を行うため、令和5年度に現行のシステムベンダーである株式会社アンクルに決定し、決定以降、移行作業を進めており、システムの環境を熟知している当該事業者でなければ安全な移行を行えないため。
22	総務課	令和8年度健康管理システムの標準化・共通化に係る対応	株式会社B C C	令和8年4月1日	3,207,600円	第2号	健康管理システムの標準準拠システムへの移行については、国の定めた期限までの確実な移行を行うため、令和5年度に現行のシステムベンダーである株式会社B C C に決定し、決定以降、移行作業を進めており、システムの環境を熟知している当該事業者でなければ安全な移行を行えなえないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
23	総務課	庁内ネットワークにおける資産管理 サーバ及びW i - F i 環境更改	N T T 西日本株式会社 北九州支店	令和8年4月30日	21,186,000円	第２号	本業務は、庁内ネットワークにおける、資産管理サーバ及び無線アクセスポイントの更新並びにL G W A N接続系ネットワーク無線接続の環境整備を行うものである。庁内ネットワークの図面及び設定等の情報は機密性が高く、庁内ネットワークの運用保守を行っている当該事業者以外には、セキュリティ上公表すべき情報ではない。また、庁内ネットワークにおける他の機器設備と密接不可分の関係であり、当該事業者以外のものに施行させた場合、既設の設備が利用できなくなるなど、著しい支障が生じる可能性が高くなり、責任体制が不明確になるなどの問題が発生するため。
24	総務課	ソフトウェア使用契約（人事業務支援システム使用及び保守）	株式会社エム・アイ・ピーシステム	令和8年4月1日	2,072,400円	第２号	令和４年度に更なる効率化を図るため公募型プロポーザル方式により「人事評価システム」を導入し、また、勤怠管理についても従来のシステムより安価で、築上町の運用にあったカスタマイズが可能であるため令和７年度から「人事業務支援システム（就業管理・人事評価）」の導入業務委託契約を締結している業者であり、システムの不具合等にも迅速に対応し、サービスの利用が良好に行なえるため。
25	総務課	クラウドサービス契約（モバイル帳票システム利用料）	株式会社日立ソリューションズ西日本	令和8年4月1日	290,400円	第２号	下記業者は令和4年度から「モバイル帳票システム」の導入業務委託契約を締結している業者であり、人事給与システムと同じ業者のため給与データの移行が円滑に実施でき、サービスの利用についても不具合があれば早急に対応し、良好に行なえるため。
26	総務課	法律顧問契約	河野・野田部法律事務所	令和8年4月1日	330,000円	第２号	福岡県町村会、うきは市、福岡県介護保険広域連合等の地方公共団体の顧問弁護士を務めている、行政法務に精通しているため。 ・多くの損害保険会社及び共済会社の顧問を務めているため、国家賠償法に基づく損害賠償請求に対する対応に精通しているため。 ・弁護士7名が所属しており、各弁護士に異なる得意分野があり、概ねどのような法律問題でも対応が可能であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
27	総務課	庁内ネットワーク機器更改	N T T 西日本株式会社 北九州支店	令和8年6月30日	32,681,000円	第２号	本件は、庁内に設置しているネットワーク機器一式について、更新及び設定作業を行うものであり、現行のネットワーク機器及び全体の構成について熟知している必要がある。 また、庁内ネットワークの図面及び設定等の情報は機密性が高く、庁内ネットワークの運用保守を行っている当該事業者以外には、セキュリティ上公表すべき情報ではない。 加えて、庁内ネットワークにおける他の機器設備と密接不可分の関係であり、当該事業者以外のもに施行させた場合、既設の設備が利用できなくなるなど、著しい支障が生じる可能性が高くなり、責任体制が不明確になるなどの問題が発生するため。
28	総務課	L G W A N接続F W移行作業	N T T 西日本株式会社 北九州支店	令和8年6月30日	759,000円	第２号	本件は、庁内に設置しているファイアウォール（以下、「F W」）機器について、既設の別F W機器に移設及び設定作業を行うものであり、現行のネットワーク機器及び全体の構成について熟知している必要がある。 また、庁内ネットワークの図面及び設定等の情報は機密性が高く、庁内ネットワークの運用保守を行っている当該事業者以外には、セキュリティ上公表すべき情報ではない。 加えて、庁内ネットワークにおける他の機器設備と密接不可分の関係であり、当該事業者以外のもに施行させた場合、既設の設備が利用できなくなるなど、著しい支障が生じる可能性が高くなり、責任体制が不明確になるなどの問題が発生するため。
29	まちづくり振興課	牧の原キャンプ場浄化槽維持管理委託契約	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	603,500円	第２号	地域内指定業者のため。
30	まちづくり振興課	牧の原キャンプ場一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託契約	武本組	令和8年4月1日	660,000円	第２号	地域内指定業者のため。
31	まちづくり振興課	町PRに係るラジオ広告放送契約	株式会社 CROSS FM	令和8年4月1日	1,320,000円	第２号	東九州自動車道開通による、遠方からの誘客のため、特定の場所に配架するパンフレットではなく、スマートフォンでも聴けるラジオ広告を実施したい。 実施にあたり、町の観光大使である富永裕輔氏のラジオ番組であれば町のイベント開催告知をしてもらえ、効果的な実施が見込めるため、番組制作を行っている業者を選定。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
32	まちづくり振興課	浜の宮公衆トイレ横一般廃棄物収集 運搬業務委託契約	有限会社 吉村清掃社	令和8年4月1日	330,000円	第２号	地域内指定業者のため。
33	まちづくり振興課	スマート公共ラボforGovTechプログ ラム運用支援業務委託契約	プレイネクストラボ株式会社	令和8年4月1日	990,000円	第２号	築上町公式LINE情報配信システム構築・運用業 務を行った業者であり、現在使用しているLINE SMART CITY GovTechプログラムの管理業者であ り、LINE SMART CITY GovTechプログラムのソフ ト及びハードに精通しているため。
34	まちづくり振興課	築上町公式ホームページ保守管理業 務委託	情報機器エンジニアリング株式会社	令和8年4月1日	2,059,200円	第２号	令和３年度まで契約窓口であった富士通Japan株 式会社から令和４年度以降の契約窓口を移管さ れた業者であり、運用面については、築上町公 式ホームページの導入時より構築・運用を行 い、ソフト及びハードに精通している業者が引 き続きサポートを行うため。
35	まちづくり振興課	ふるさと納税支援業務委託	株式会社スチームシップ	令和8年4月1日	単価契約 寄附金額の7.7%	第２号	標記業務については、プロポーザルを実施し令 和5年度から下記業者と契約を行い実施しており ます。契約以降年々寄附額も増加しており、令 和７年度も１２月末時点で前年度の実績を上 回っており着実に実績を伸ばしています。 上記理由から、下記の事業者と随意契約を締結 したい。
36	まちづくり振興課	築上町ふるさと納税応援寄附 寄附 金受領証明書印刷・発送業務委託	株式会社Workthy	令和8年4月1日	単価契約 173円（1件当たり （ワンスト申請含ま ない）） 206.8 円（1件当たり（ワン スト申請含む））	第２号	当該業務は、これまで株式会社スチームシップ とのふるさと納税業務委託契約に基づき、同社 が株式会社Workthyと契約の上、寄附金受領証明 書の印刷及び発送業務を実施してきたものであ る。 令和８年度においては、業務内容の明確化及び 責任体制の整理を図るため、当該業務について 株式会社Workthyと町が直接契約を締結すること とする。 本業務は、株式会社スチームシップが運用する ふるさと納税管理システムと密接に連携して実 施する必要がある、当該システムは株式会社 Workthyが提供・管理するものである。このた め、寄附情報の適正な反映、証明書の正確な発 行及び確実な発送を行うには、当該システムの 構造及び運用に精通した事業者による対応が不 可欠である。 他の事業者に委託した場合、システム連携の再 構築や運用変更が必要となり、多大な時間及び 費用を要するほか、寄附情報の不整合や証明書 の誤送付等のリスクが生じ、安定的な業務遂行 に支障を来すおそれがある。 以上のことから、業務の正確性、効率性及び継 続性を確保するため、株式会社Workthyと随意契 約を締結するものである。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
37	まちづくり振興課	ふるさと納税業務オンライン申請システム（自治体マイページ）の利用契約	株式会社Workthy	令和8年4月1日	別紙２のとおり	第２号	現在、本町が導入しているふるさと納税のオンラインワンストップ「自治体マイページ」の提供先は株式会社Workthyしか存在しないため、随意契約にて契約を締結したい。 また、システムの利用料及び配送サービスは自治体マイページを通じて申請されたワンストップオンライン申請の件数により変動するため、単価契約にて契約を締結したい。
38	まちづくり振興課	ANAのふるさと納税事業に係る契約	ANAあきんど株式会社	令和8年4月1日	単価契約 寄附金額の8.8%	第２号	ふるさと納税ポータルサイト「ANAのふるさと納税」での寄附受付から、より多くの寄附額が見込めるため。
39	まちづくり振興課	椎田駅・築城駅等管理業務委託	九州鉄道ＯＢ会 豊前築上支部 支部長 川上 義昭	令和8年4月1日	2,629,816円	第２号	下記の業者は、改札業務や簡易な問い合わせ、駅内の安全管理などＪＲ業務に精通しており、利用者が安心して利用できるため。 また、今年度委託した際、契約締結内容に基づき的確に履行されており、次年度も同様の効果が期待できるため。
40	企画財政課	築上町役場エレベーター保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 北九州支店	令和8年4月1日	1,947,000円	第２号	当該エレベーターは三菱製であり、制御装置や保守用プログラムが同社独自の技術によるものであることから、同社以外の事業者では適切な保守点検及び故障対応が困難であるため。
41	企画財政課	築上町役場トイレ便器用薬剤及びシートクリーナー使用契約	日本カルミック株式会社	令和8年4月1日	815,364円	第２号	下記事業者は、機器の設置・保守・補充を一体的に実施しており、安定した衛生環境の維持および迅速な対応が可能である。また、他社製品への切替には設備更新費用が発生し、経済的合理性を欠くことから、当該業者を指定した契約とするものである。
42	企画財政課	築上町役場電話設備賃貸借（再リース）	三菱HCキャピタル株式会社 九州支店	令和8年4月1日	204,600円	第２号	本件は、現在契約中の電話設備の再リース契約を行うものであり、新規で電話設備を更新するよりも現行の電話設備を引き続き再リースすることで、現行の契約金額の10分の1程度と安価な金額で賃借できるため、下記業者と随意契約を行うものである。
43	企画財政課	築上町町有バス等の代行運転業務委託（単価契約）	椎田太陽交通株式会社	令和8年4月1日	3,190円/1時間 1,595円/30分	第２号	乗務員配置等を考慮すると、築上町内に事業所を有し、他のバス運行業務等でトラブルがあった際に即時に代行運行を実施できる事業者は下記の者に限られるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
44	企画財政課	調達情報提供サービス（調達イン フォ）の利用契約	株式会社ジチタイワークス	令和8年4月1日	594,000円	第２号	本サービスは、官公庁等の調達情報を網羅的に 収集・提供する独自のものであり、同等の機 能・内容を有する代替サービスが存在せず、特 定の事業者のみが提供可能である。また当該 サービスは、提供元事業者が指定する正規代理 店を通じて提供されるものであり、当該代理店 以外から同一のサービス提供を受けることがで きないことから、競争入札に適さない。以上の 理由により、代理店である下記業者を指定した 随意契約を行うものである。
45	企画財政課	令和８年度新聞（朝日・日経・西日 本）購入	有限会社オフィス・ケイ	令和8年4月1日	261,637円	第２号	購読対象新聞の購読料は、発行元により定価が 設定されており、複数の業者間で価格競争を行 うことができないため、昨年度から引き続き、 下記業者より購入を行うものである。
46	企画財政課	令和８年度新聞（毎日・読売）購入	読売センター築上・毎日新聞株式会 社　メディア築上	令和8年4月1日	221,990円	第２号	購読対象新聞の購読料は、発行元により定価が 設定されており、複数の業者間で価格競争を行 うことができないため、昨年度から引き続き、 下記業者より購入を行うものである。
47	企画財政課	財務会計及び人事給与システム クラ ウドサービス	株式会社　日立ソリューションズ西 日本	令和8年4月1日	4,791,600円	第２号	本町においては、平成25年度より標記システム を使用していることに加え、人事秘書係にて契 約している庶務事務システムとの連携、また同 一のクラウドを使用する事が可能である。 他者と契約した場合、不具合発生等の際要因の 切り分け及び対応が困難であるなど、性質上競 争入札に適さないため、他のシステムとの連携 を円滑に対応可能な下記業者と随意契約した い。
48	企画財政課	公会計システム保守サービス	株式会社　システムディ	令和8年4月1日	440,000円	第２号	公会計システム（PPP）は下記業者が開発したシ ステムであり、他社が保守をした場合は、下記 業者への問い合わせなどにより時間を要する上 に、作業により不具合があった場合はメーカー 補償がなく、不具合が今回の作業によるものか そうでないかの切り分けも困難であるため、下 記業者と随意契約したい。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
49	企画財政課	築上町CDO補佐官兼CAIO補佐官業務委託	ナレッジネットワーク株式会社	令和8年4月30日	3,751,000円	第２号	①ナレッジネットワーク株式会社代表取締役 森戸裕一氏は、総務省の地域情報化アドバイ ザー制度（情報通信技術（ICT）やデータ活用を 通じた地域課題解決に精通した専門家として、 地方公共団体へ派遣する制度）で「地域情報化 アドバイザー」として総務省から認定された専 門家であり、地方公共団体等に対する豊富な支 援実績や知見を持っている。 ②築上町では令和４年から上記アドバイザー制 度を活用して森戸氏から組織や地域の変革など に係るDX全般に関してアドバイスを受けてお り、森戸氏は本町の組織風土、職員の意識改革 に関する課題などについても認識している。外 部のデジタル人材確保に苦慮する自治体が多い なか、本町のDX推進に当たり貴重なDX専門人材 である。
50	企画財政課	公会計システム保守サービス	株式会社 システムディ	令和8年4月1日	440,000円	第２号	公会計システム（PPP）は下記業者が開発したシ ステムであり、他社が保守をした場合は、下記 業者への問い合わせなどにより時間を要する上 に、作業により不具合があった場合はメーカー 補償がなく、不具合が今回の作業によるものか そうでないかの切り分けも困難であるため、下 記業者と随意契約したい。
51	企画財政課	統一的な基準に基づく財務書類作成 支援業務委託	株式会社 システムディ	令和8年4月17日	3,182,300円	第２号	現行の財務書類作成用システムは、当該事業者 の公会計システム（ＰＰＰ）を使用している。 財務書類作成の過程で更新される固定資産台帳 は事務事業評価に活用しており、その業務の都 合上8月末までに更新を行う必要がある。本業務 は、財務会計データの確認、処理基準の適用、 固定資産台帳の更新などについて、複数回の調 整及び検証を短期間で行う必要がある業務であ る。他の事業者においても実施可能な業務であ るが、新規事業者に委託する場合には、データ 仕様の確認・処理基準の調整、検証作業等に相 当の準備期間を要し、事務事業評価の実施に支 障が生じる可能性がある。当該事業者は令和6年 度より本業務を実施しており、業務内容及び本 町の処理基準に熟知していることから、限られ た期日内で確実に固定資産台帳の更新を行うこ とができる体制を有している。
52	企画財政課	公会計システム改修業務委託	株式会社 システムディ	令和8年4月17日	431,200円	第２号	現行の公会計システム（PPP）は下記業者のシス テムを使用している。統一的な基準改定に伴う 公会計システムの改修であるため、性質上競争 入札に適さないことから、下記業者と随意契約 したい。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
53	企画財政課	施設予約システム【いつでも貸館】 クラウドサービス利用契約	株式会社　パストラーレ	令和8年4月1日	104,500円	第２号	令和７年度からパストラーレ社の公共施設予約システム「いつでも貸館」を利用しており、公共施設予約・支払等手続のオンライン化を図っている。住民の利便性向上のため、今後も継続的に利用していく見込みであり、引き続き本システムを継続利用したい。
54	企画財政課	LoGoフォームサービス利用契約	株式会社　オーイーシー　福岡支社	令和8年4月1日	1,829,124円	第２号	①令和６年度からトラストバンク社製「LoGoフォーム」を利用しており、各課において随時手続のオンライン化を図っている。導入後、現時点では使用に伴う特段のデメリット等はなく、他社へ乗り換えた場合、改めて手続フォームの作成や職員による慣れが必要となるなどの運用上のデメリットが大きく、現実的ではないため、引き続き本システムを継続利用したい。 ②トラストバンク社は「LoGoフォーム電子申請」について、販売代理店制としており、福岡県で本システムを取り扱っている代理店が「株式会社　オーイーシー（福岡支社）」のみであるため。
55	人権課	令和8年度　住宅新築資金等貸付金債権回収問題に関する法律相談事務委託	市川法律事務所 弁護士　市川　俊司	令和8年4月7日	106,920円	第２号	住宅新築資金等貸付事業の債権回収に関する法的措置等について専門的知識を有しているため。
56	人権課	築上町椎田人権センター浄化槽維持管理業務委託	有限会社豊州公益社	令和8年4月1日	140,770円	第２号	椎田地区の一般廃棄物し尿処理運搬業の指定業者であるため。
57	人権課	築城人権センター浄化槽維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	232,170円	第２号	築城地区の一般廃棄物し尿処理運搬業の指定業者であるため。
58	住民生活課	築上町コンビニ交付（Acrocity　コンビニ交付証明プリント）利用業務	株式会社アンクル	令和8年4月1日	2,640,000円	第２号	左記業者は、コンビニ交付システム構築業務及び現在使用している住基システム等（Acrocity）の保守業務を委託しており、他社との契約には該当しないため。
59	住民生活課	令和８年度戸籍標準システムサービス利用契約	株式会社日立ソリューションズ西日本 第２営業本部 第２営業本部長　山本　浩通	令和8年4月1日	19,205,868円	第２号	左記業者は、戸籍総合システム機器の納入業者であり、そのシステムを使用するため、他社との契約には該当しないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
60	住民生活課	異動受付支援システム利用契約	富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部 西日本支店 支店長 足立 孝之	令和8年4月1日	1,650,000円	第２号	左記業者は、異動受付支援システム構築を行い、そのシステムを利用するため、他社との契約に該当しないため。
61	住民生活課	Acrocityコンビニ交付証明プリント用V P N・F W機器更新	株式会社アンクル	令和8年4月1日	2,747,184円	第２号	左記業者は、コンビニ交付システム構築業務及び現在使用している住基システム等（Acrocity）の保守業務を委託しており、他社との契約には該当しないため。
62	住民生活課	令和８年度一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託	有限会社 吉村清掃社	令和8年4月1日	60,667,200円	第２号	当該地域において令和8年4月1日から令和10年3月31日まで、廃棄物処理及び清掃に関する法律第７条の規定により処理業を許可している業者であるため。 ※椎田地区全域
63	住民生活課	令和８年度一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託	東豊環境開発	令和8年4月1日	27,865,200円	第２号	当該地域において令和8年4月1日から令和10年3月31日まで、廃棄物処理及び清掃に関する法律第７条の規定により処理業を許可している業者であるため。 ※築城地区（弓の師・船迫自治会除く）
64	住民生活課	令和８年度一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託	武本組	令和8年4月1日	22,968,000円	第２号	当該地域において令和8年4月1日から令和10年3月31日まで、廃棄物処理及び清掃に関する法律第７条の規定により処理業を許可している業者であるため。 ※上城井・下城井、及び弓の師・船迫自治会地区
65	住民生活課	令和８年度築上町やすらぎの丘霊園清掃管理業務委託	やすらぎ部会	令和8年4月1日	882,000円	第２号	相手方は、地元の老人会であるため、地理に精通しており、かつ自らが地元の環境美化に貢献しているとの意識から、いっそうの地域環境の維持が期待できるため。
66	住民生活課	築上町清掃センター設備運転業務委託	株式会社エス・ティ・産業	令和8年4月1日	34,409,760円	第２号	・10年以上実績があり、環境省令で定める施設管理者の資格を有する。 ・現場の状況や効率的な作業方法作業方法等を熟知し、作業を柔軟かつ円滑に行うことができるノウハウを有している。 ・施設運営に関する必要な資格を有している。
67	住民生活課	築上町火葬場運営業務委託	太陽アーモ株式会社	令和8年4月1日	1,188,000円	第２号	火葬場は自動制御されている反面、日常の保守点検や不測の事態が生じた場合は専門的な知識が必要であるため、炉の設置業者が火葬炉の運転業務専門に設立した業者に施設の簡易的な清掃を含め一括委託する。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
68	住民生活課	戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り 仮名記載対応業務（住基）	株式会社アンクル	令和8年4月8日	634,700円	第２号	左記業者は、住民基本システムの構築業務及び 現在使用している住基システム等（Acrocity） の保守業務を委託しており、他社との契約には 該当しない。
69	住民生活課	戸籍附票システム旧氏対応業務	株式会社日立ソリューションズ西日 本 第２営業本部 第２営業本部長 山本 浩通	令和8年4月8日	3,773,000円	第２号	左記業者が戸籍総合システム機器の納入業者で あり、そのシステムを現在使用しているため、 他社との契約には該当しない。 ※戸籍総合システムに附票関連のシステムが組 み込まれている。
70	住民生活課	戸籍附票システム附票ＡＰ第４号施 行（旧氏）対応業務	株式会社日立ソリューションズ西日 本 第２営業本部 第２営業本部長 山本 浩通	令和8年4月8日	1,287,000円	第２号	左記業者が戸籍総合システム機器の納入業者で あり、そのシステムを現在使用しているため、 他社との契約には該当しない。 ※戸籍総合システムに附票関連のシステムが組 み込まれている。
71	住民生活課	国民年金事務システム改修業務（令 和７年度税制改正）	株式会社アンクル	令和8年4月16日	462,000円	第２号	左記業者は、国民年金システムの構築及び導入 を行ったものである。現在使用しているシステ ムの保守業務も委託している。 仮に本業務を他の事業者に委託した場合、シス テムに不具合が生じ、事務に支障が出るおそれ が高い。 以上の理由により、当該システムの構築及び導 入を実施した事業者でなければ、本業務の適切 かつ確実な対応が期待ができないことから、同 事業者と随意契約するものである。
72	住民生活課	年金生活者支援給付金に係るシステ ム改修業務	株式会社アンクル	令和8年4月16日	225,500円	第２号	左記業者は、国民年金システムの構築及び導入 を行ったものである。現在使用しているシステ ムの保守業務も委託している。 仮に本業務を他の事業者に委託した場合、シス テムに不具合が生じ、事務に支障が出るおそれ が高い。 以上の理由により、当該システムの構築及び導 入を実施した事業者でなければ、本業務の適切 かつ確実な対応が期待ができないことから、同 事業者と随意契約するものである。
73	住民生活課	火葬場休憩室ブラインド電動スク リーン修繕	株式会社エス・ティ・産業	令和8年5月22日	233,475円	第２号	令和8年4月上旬ころ、築上町火葬場管理者より 利用者待合室ブラインドが上がりなった報告を 受け、口頭で依頼し修繕を行った。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
74	住民生活課	令和８年度築上町指定ごみ袋製造納品業務委託	イーラップス株式会社	令和8年5月29日	8,350,560円	第６号	令和8年4月28日（火）に実施した見積開封が不調となり、見積を徴した業者から中東情勢の急激な悪化に伴い、新規及び過去2年納品実績の無い場合は見積提出を行っていないとのことでありました。 以上のことから、令和6及び7年度の納品実績のある下記業者に対し、再度見積もりを徴し、予定価格の範囲内であれば随意契約を行いたい。
75	住民生活課	RDF施設フォークリフト特定自主点検	福岡小松フォークリフト株式会社 新門司営業所	令和8年6月30日	225,500円	第１号	特殊車両であるため、メーカーに依頼する。
76	住民生活課	リサイクル施設フォークリフト特定自主点検	福岡小松フォークリフト株式会社 新門司営業所	令和8年6月30日	323,400円	第１号	特殊車両であるため、メーカーに依頼する。
77	税務課	登記・課税連携システム使用許諾契約	株式会社　ダイショウ	令和8年4月1日	990,000円	第２号	ソフトウェアに関する著作権・特許等保有業者のため
78	税務課	令和８年度家屋評価システム保守業務	エアロトヨタ株式会社　福岡支店	令和8年4月1日	242,000円	第２号	システム作成・納入業者のため
79	税務課	評価替えに伴う家屋評価システム改修業務	エアロトヨタ株式会社　福岡支店	令和8年4月14日	1,210,000円	第２号	システム作成・納入業者のため
80	税務課	令和８年度eLTAX　ASP利用契約	株式会社　日立システムズ　山口支店	令和8年4月1日	2,429,856円	第２号	年度末の課税準備から引き続き使用しなければならず、業者を変更しないことで各種設定変更作業や設定に伴う不具合などのリスクを軽減できるため。
81	税務課	pipitLINQサービス利用	株式会社N T Tデータ九州	令和8年4月1日	224,400円	第２号	他のサービス（預貯金等電子照会）は、近隣の金融機関のうち一部にしか対応していないが、契約相手方は全てに対応しているため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
82	保険福祉課	築上町日中一時支援事業委託契約	社会福祉法人 恵光園	令和8年4月1日	別紙３のとおり	第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
83	保険福祉課	築上町日中一時支援事業委託契約	ベストライフ株式会社	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
84	保険福祉課	築上町日中一時支援事業委託契約	社会福祉法人 陽光福祉会	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
85	保険福祉課	築上町日中一時支援事業委託契約	社会福祉法人光信会 あんだんて	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
86	保険福祉課	築上町日中一時支援事業委託契約	社会福祉法人 恵愛会 第二ワーク ランドこすもす	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
87	保険福祉課	築上町移動支援事業委託契約	株式会社 effort ヘルパーステーションえほーと	令和8年4月1日	別紙４のとおり	第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
88	保険福祉課	築上町移動支援事業委託契約	恵光園エーデルワイス	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
89	保険福祉課	築上町移動支援事業委託契約	合同会社 アクティブ	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
90	保険福祉課	築上町移動支援事業委託契約	福岡県高齢者福祉生活協同組合	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため
91	保険福祉課	築上町移動支援事業委託契約	歩みの会 企業組合	令和8年4月1日		第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門的知識を有し本事業を効果的に達成できるため

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
92	保険福祉課	築上町コミュニケーション支援事業 委託契約	一般社団法人 京築手話協会	令和8年4月1日	別紙５のとおり	第２号	手話通訳者が所属している事業者であり、専門 的な業務の遂行が可能のため。
93	保険福祉課	築上町コミュニケーション支援事業 委託契約	特定非営利活動法人 福岡盲ろう者 友の会	令和8年6月1日		第２号	手話通訳者が所属している事業者であり、専門 的な業務の遂行が可能のため。
94	保険福祉課	築上町地域活動支援センター事業	特定非営利活動法人美夜古の会	令和8年4月1日	1日1人2,450円	第２号	福岡県の障害福祉サービス指定事業者であり専門 的な知識を有し本事業を効果的に達成できるため
95	保険福祉課	築上町相談支援事業委託（築城地区）契約	社会福祉法人 恵愛会 相談支援センターてのひら	令和8年4月1日	1,606,440円	第２号	相談支援事業の性質上、迅速な対応が必要となる ことが多く、町内に所在する指定特定及び障害児 相談事業所の場合、町独自のルールや地域のキー マンを把握しており、迅速かつ的確な繋ぎが可能 であり、また、利用者が直接相談事業所を訪れ やすく、相談支援員も緊急時に即座に家庭訪問 ができる体制が整うため。
96	保険福祉課	築上町相談支援事業委託（椎田地区）契約	社会福祉法人 豊陽会 相談支援センター空の窓	令和8年4月1日	1,500,400円	第２号	相談支援事業の性質上、迅速な対応が必要となる ことが多く、町内に所在する指定特定及び障害 児相談事業所の場合、町独自のルールや地域の キーマンを把握しており、迅速かつ的確な繋ぎ が可能であり、また、利用者が直接相談事業所 を訪れやすく、相談支援員も緊急時に即座に家 庭訪問ができる体制が整うため。
97	保険福祉課	障害福祉業務システム等サービス利用契約	株式会社ニック	令和8年4月1日	2,640,000円	第２号	現行システムがニック製の障害福祉業務システム を使用しており、障害の各種手帳台帳や障害福 祉サービスの受給者管理機能と国保連データを 活用した請求審査また、統計集計機能を搭載 しているシステムであり、障がい福祉に関する 内容を全て網羅しており、事務処理の円滑化 及び適正な執行に寄与しているため。
98	保険福祉課	老人憩いの家「やまさと」浄化槽維持管理委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	131,240円	第２号	本地区において浄化槽法に基づく適正な保守、 検査等を実施できるものが契約業者しかいない ため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
99	保険福祉課	築上町福祉電話回線貸与事業委託	社会福祉法人 築上町社会福祉協議会	令和8年4月1日	2,000円/回	第２号	本業務は、築上町福祉電話回線貸与事業実施要綱に基づき実施するものであり、同要綱第2条の規定により、この事業を社会福祉法人等に委託することができるとなっている。選定業者は町内の社会福祉法人であり、また、社会福祉法人のため公益性が高く、合併以前から当該事業に携わっている関係で事業内容に精通しており、役場と連絡等が取りやすい環境にあることから、サービス提供者として適当な団体であるため。
100	保険福祉課	旧築上町築城社会福祉センター管理委託契約書	社会福祉法人 築上町社会福祉協議会	令和8年4月1日	237,600円	第２号	令和6年度まで当センターの指定管理を行っており、施設を把握しているほか、築上町社会福祉センターの指定管理も行っていることから、本センターの管理を行う上で、緊急時の対応等も他の業者よりも適宜対応可能であるため。
101	保険福祉課	築上町見守りメールセンサーシステム業務委託	株式会社アイ・ネット	令和8年4月1日	別紙６のとおり	第２号	選定業者は、令和4年度まで同センサーを導入したNTTビジネスソリューションズ株式会社の子会社であり、現行センサーを継続利用することで、更新コストの低減を図ることができ、また、当該業者は機器の特性を熟知しており、緊急時にも迅速かつ適切な対応が期待できることから、最適と判断したため。
102	保険福祉課	築上町緊急通報装置貸与事業業務委託	福岡安全センター株式会社	令和8年4月1日	別紙７のとおり	第２号	本事業は、NTT製の機器を使用しており、機器を入れ替えることなく、対応できる業者が限られているため。また、選定業者は、10年以上前からこの事業に携わり、返還機器の管理も行っていることから、突発的な案件等にも迅速に対応できるため。
103	保険福祉課	築上町緊急通報装置利用事業業務委託	福岡安全センター株式会社	令和8年4月1日	別紙８のとおり	第２号	本事業は、NTT製の機器を使用しており、機器を入れ替えることなく、対応できる業者が限られているため。また、選定業者は、10年以上前からこの事業に携わり、返還機器の管理も行っているため、突発的な案件等にも迅速に対応できるため。
104	保険福祉課	敬老祝賀事業記念品購入	有限会社川本屋	令和8年4月1日	別紙９のとおり	第１号	本事業は高齢者の長寿を祝福する目的として、対象者の誕生月の末日までに記念品を贈呈することとしているが、購入予定物品の納入期日が直近であること、また、対象業者は前年度の業務実績があり、対象者宅への配送等支障なく業務を遂行できていたことから、緊急時も円滑に対応できると考えられるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
105	保険福祉課	築上町通所型介護予防事業(元気はつ らっ教室)委託	NPO法人しいだコミュニティ倶楽部	令和8年4月1日	54,235円/回	第２号	町内唯一の総合型地域スポーツクラブであり、 介護予防に直結する運動プログラムの提供経 験、当町との事業運営における連携体制が確立 されており、事業の継続性及び即応性が高い。 また、科学的根拠に基づいた適切な運動指導を 提供することが可能であり、多様なプログラム 提供能力や通所型介護予防事業の質を担保する 専門性が確保されているため。
106	保険福祉課	築上町介護予防・日常生活支援総合 事業(サービスB) 通所型サービスB委 託	社会福祉法人 築上町社会福祉協議 会	令和8年4月1日	2,200円/回	第２号	本業務は、築上町介護予防・日常生活支援総合 事業（サービスB）実施要綱に基づき実施するも のであり、同要綱第2条の規定により、この事業 の一部を社会福祉法人等に委託することができ るとなっている。選定業者は、町内の社会福 祉法人であり、また、社会福祉法人のため公益 性が高く、通所型サービスB（住民主体による サービス）のサービス提供者として適当な団体 であるため。
107	保険福祉課	築上町介護予防・日常生活支援総合 事業(サービスB) 訪問型サービスB委 託	公益社団法人 築上町シルバー人材 センター	令和8年4月1日	1,540円/回	第２号	本業務は、築上町介護予防・日常生活支援総合 事業（サービスB）実施要綱に基づき実施するも のであり、同要綱第2条の規定により、この事業 の一部を社会福祉法人等に委託することができ るとなっています。選定業者は、町内の公益法 人のため公益性が高く、訪問型サービスB（住 民主体によるサービス）のサービス提供者として 適当な団体であり、また業務内容が日常生活支 援であることから、選定業者を活用することで 高齢者福祉等の増進に寄与するため。
108	保険福祉課	脳トレ運動教室	NPO法人しいだコミュニティ倶楽部	令和8年4月1日	500,982円	第２号	町内唯一の総合型地域スポーツクラブであり、 介護予防に直結する運動プログラムの提供経 験、当町との事業運営における連携体制が確立 されており、事業の継続性及び即応性が高い。 また、科学的根拠に基づいた適切な運動指導を 提供することが可能であり、多様なプログラム 提供能力や通所型介護予防事業の質を担保する 専門性が確保されているため。
109	保険福祉課	一般介護予防事業「貯筋運動教室」	NPO法人しいだコミュニティ倶楽部	令和8年4月1日	4,329,420円	第２号	町内唯一の総合型地域スポーツクラブであり、 介護予防に直結する運動プログラムの提供経 験、当町との事業運営における連携体制が確立 されており、事業の継続性及び即応性が高い。 また、科学的根拠に基づいた適切な運動指導を 提供することが可能であり、多様なプログラム 提供能力や通所型介護予防事業の質を担保する 専門性が確保されているため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
110	保険福祉課	生活支援体制整備事業業務委託	社会福祉法人 築上町社会福祉協議会	令和8年4月1日	7,035,000円	第２号	コーディネーターの設置に当たっては、地域における助け合いや生活支援等サービス提供実績のある者又は中間支援等を行う団体等であって、地域でコーディネート機能を適切に担うことができる者とされている。これらの要件等を勘案した結果、介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインで例示されている社会福祉協議会が適切と判断し、町内で該当する社会福祉協議会が１団体しかないため。
111	保険福祉課	築上町外出支援サービス事業委託	有限会社愛夢	令和8年4月1日	500円/枚	第２号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の充実を図ることを目的としている。事業利用者が利用できるタクシー会社の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。
112	保険福祉課	築上町外出支援サービス事業委託	北九州タクシー協会	令和8年4月1日	500円/枚	第２号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の充実を図ることを目的としている。事業利用者が利用できるタクシー会社の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。
113	保険福祉課	築上町外出支援サービス事業委託	株式会社ストリーム	令和8年4月1日	500円/枚	第２号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の充実を図ることを目的としている。事業利用者が利用できるタクシー会社の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。
114	保険福祉課	築上町外出支援サービス事業委託	株式会社グランツリー	令和8年4月1日	500円/枚	第２号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の充実を図ることを目的としている。事業利用者が利用できるタクシー会社の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
115	保険福祉課	築上町外出支援サービス事業委託	株式会社颯	令和8年4月1日	500円/枚	第 2 号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用 するタクシー料金の一部を助成することによ り、経済的負担を軽減し福祉の充実を図るこ を目的としている。事業利用者が利用できるタ クシー会社の選択肢を増やすための契約である ことから、対応可能な町内及び近隣市町村の業 者を選定した。
116	保険福祉課	築上町在宅介護支援事業納入委託	漢方の十字堂	令和8年4月1日	【非課税世帯】 6,000 円/枚 【課税世帯】 3,000 円/枚	第 2 号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用 するタクシー料金の一部を助成することによ り、経済的負担を軽減し福祉の充実を図るこ を目的としている。事業利用者が利用できるタ クシー会社の選択肢を増やすための契約である ことから、対応可能な町内業者を選定した。
117	保険福祉課	築上町在宅介護支援事業納入委託	有限会社大田薬品	令和8年4月1日	【非課税世帯】 6,000 円/枚 【課税世帯】 3,000 円/枚	第 2 号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用 するタクシー料金の一部を助成することによ り、経済的負担を軽減し福祉の充実を図るこ を目的としている。事業利用者が利用できるタ クシー会社の選択肢を増やすための契約である ことから、対応可能な町内業者を選定した。
118	保険福祉課	築上町在宅介護支援事業納入委託	株式会社有本玉光堂薬局	令和8年4月1日	【非課税世帯】 6,000 円/枚 【課税世帯】 3,000 円/枚	第 2 号	本業務は、在宅の要支援認定者が通院時に利用 するタクシー料金の一部を助成することによ り、経済的負担を軽減し福祉の充実を図るこ を目的としている。事業利用者が利用できるタ クシー会社の選択肢を増やすための契約である ことから、対応可能な町内業者を選定した。
119	保険福祉課	築上町寝具類等洗濯乾燥消毒サービ ス事業委託	社会福祉法人 築上町社会福祉協議 会	令和8年4月1日	10,000円/回	第 2 号	本業務は、築上町寝具類等洗濯乾燥消毒サービ ス事業実施要綱に基づき実施するものであり、 同要綱第2条の規定により、この事業の一部を社 会福祉法人等に委託することができるとなって いる。選定業者は町内の社会福祉法人であり、 また、社会福祉法人のため公益性が高く、事業 開始時から業務委託を行っており、業務内容等 を十分に把握し、サービス提供者として適当な 団体であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
120	保険福祉課	築上町生活管理指導短期宿泊事業委託	社会福祉法人 若杉会	令和8年4月1日	9,140円/日	第２号	本業務は、要援護高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、要介護状態に陥らないため一時的に介護老人福祉施設等に保護し、基本的生活習慣の欠如や対人関係など、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して、日常生活に対する指導及び支援を行い、要介護状態への進行を予防することを目的としている。事業対象者が利用できる施設の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。
121	保険福祉課	築上町生活管理指導短期宿泊事業委託	社会福祉法人 浄興寺灯明会	令和8年4月1日	9,140円/日	第２号	本業務は、要援護高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、要介護状態に陥らないため一時的に介護老人福祉施設等に保護し、基本的生活習慣の欠如や対人関係など、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して、日常生活に対する指導及び支援を行い、要介護状態への進行を予防することを目的としている。事業対象者が利用できる施設の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。
122	保険福祉課	築上町生活管理指導短期宿泊事業委託	社会福祉法人 豊勝会	令和8年4月1日	9,140円/日	第２号	本業務は、要援護高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、要介護状態に陥らないため一時的に介護老人福祉施設等に保護し、基本的生活習慣の欠如や対人関係など、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して、日常生活に対する指導及び支援を行い、要介護状態への進行を予防することを目的としている。事業対象者が利用できる施設の選択肢を増やすための契約であることから、対応可能な町内及び近隣市町村の業者を選定した。
123	保険福祉課	築上町「食」の自立支援事業委託	社会福祉法人 築上町社会福祉協議会	令和8年4月1日	700円/食	第２号	本業務は、築上町「食」の自立支援事業実施要綱に基づき実施するものであり、同要綱第2条の規定により、この事業を社会福祉法人等に委託することができるとなっている。選定業者は、町内の社会福祉法人として公益性が高く、合併以前から当該事業に携わっているため事業内容に精通している。また、事業設備が整い、役場とも連携が取りやすい体制にあることから、サービス提供者として適当な団体であるため。
124	保険福祉課	緊急通報装置・相談ボタンの通報による相談業務委託	社会福祉法人 清心福祉会	令和8年4月1日	480,000円	第２号	本業務は、築上町在宅介護支援センター運営事業実施要綱に基づき実施するものであり、同要綱第2条の規定により、この事業は社会福祉法人・医療法人等に業務を委託することになっている。選定業者は、事業開始時より業務委託を行い、事業内容を十分把握しており、また、24時間対応可能な体制など必要不可欠な事業設備が整備されていることから、本事業のサービス提供者として適当な団体であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
125	保険福祉課	緊急通報装置・相談ボタンの通報による相談業務委託	社会福祉法人　まもる会	令和8年4月1日	480,000円	第２号	本業務は、築上町在宅介護支援センター運営事業実施要綱に基づき実施するものであり、同要綱第2条の規定により、この事業は社会福祉法人・医療法人等に業務を委託できている。選定業者は、事業開始時より業務委託を行い、事業内容を十分把握しており、また、24時間対応可能な体制など必要不可欠な事業設備が整備されていることから、本事業のサービス提供者として適当な団体であるため。
126	保険福祉課	国民健康保険市町村事務処理標準システム保守・運用支援業務	株式会社アングル	令和8年4月1日	1,788,600円	第２号	本業務は、国民健康保険市町村事務処理標準システムについて町の基幹系システムAcrocityとの連携機能を含む保守・運用支援を行うもので、下記業者は国民健康保険市町村事務処理標準システムの導入およびAcrocityの導入・保守・運用を担い、両システムの構成・仕様を把握する唯一の業者であるため。
127	保険福祉課	令和８年度国保特定健診受診率向上対策事業にかかる業務委託	株式会社キャンサースキャン	令和8年4月1日	3,917,320円	第２号	全国約800自治体における特定健診受診率向上事業の受託実績から蓄積した大規模データをもとに人工知能を開発しており、当該人工知能およびソーシャルマーケティング手法を活用し受診勧奨を個々の対象者の特性に応じた内容とすることで、受診行動への移行確率を高める効果が期待できる。この手法を実施できる業者は下記業者のみであることから、随意契約としたい。 特許番号第6548243号　健康診断受診確率計算方法及び健診勧奨通知支援システム 特許番号第6828203号　勧奨通知最適タイミング算出方法、及び勧奨通知最適タイミング算出システム
128	保険福祉課	国民健康保険コクホラインシステム保守業務委託	ヨシタケＴＳ株式会社	令和8年4月1日	341,550円	第２号	本業務は国民健康保険事業に係る集計システム「コクホラインシステム」の保守業務であり、システム障害への対応や法改正に伴う改修等については「コクホラインシステム」を導入した下記業者以外が行うことは困難であるため、競争入札に適さないと判断する。
129	保険福祉課	築上町国民健康保険はり、きゅう、マッサージ等施設利用契約	京築鍼灸マッサージ師会	令和8年4月1日	(１)一術の場合 1,100円 (２)二術の場合 1,300円 見込み945,000円	第２号	業務は、築上町国民健康保険はり、きゅう、マッサージ等施設利用規則に基づき実施するもので、同規則第２条の規定により利用施設は町長が指定することとされている。下記団体は公益社団法人福岡県鍼灸マッサージ師会の傘下団体であり、京築地域１市３町に所在する鍼灸師およびマッサージ師により構成され、助成対象である本町の国民健康保険被保険者にとって生活圏域に位置し受療しやすいことを踏まえ、利用施設として最も適当であると判断するため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
130	保険福祉課	築上町国民健康保険はり、きゅう、 マッサージ等施設利用契約	京築鍼灸マッサージ師会	令和8年4月1日	（１）一術の場合 １，１００円 （２）二術の場合 １，３００円 見込み945,000円	第２号	本業務は、築上町後期高齢者医療はり、きゅう、マッサージ等施設利用規則に基づき実施するもので、同規則第３条の規定により利用施設は町長が指定することとされている。下記団体は公益社団法人福岡県鍼灸マッサージ師会の傘下団体であり、京築地域１市３町に所在する鍼灸師およびマッサージ師により構成され、助成対象である本町の後期高齢者医療被保険者にとって生活圏域に位置し受療しやすいことを踏まえ、利用施設として最も適当であると判断するため。
131	保険福祉課	国民健康保険レセプト点検業務委託	有限会社 医療事務研究会	令和8年4月1日	37円／件 見込み：1,923,900円	第２号	本業務は、過去のレセプト請求内容との突合や縦覧点検を基本とするもので、点検の精度を確保するためには、履歴や返戻・再審査の経緯、被保険者の受診傾向、医療機関等の地域特定といった蓄積データを継続的に活用する必要がある。下記業者はこれまでの業務を通じてこれらのデータを蓄積・把握しており、他業者では過去データとの継続的な突合ができず、データの引継ぎや再構築にも相当の期間と労力を要することから、点検効果が著しく低下することが見込まれるため、本業務は競争入札に適しないと判断する。
132	保険福祉課	国民健康保険レセプト点検等業務委託	藤田 敦子	令和8年4月1日	月144,500円 年額合計 1,734,000円	第２号	本業務は国民健康保険のレセプトに関する複合的な業務であり、特別調整交付金の申請にかかる結核性疾病・精神病レセプトの抽出については傷病名や診療・投薬内容により判断するもので専門的知識と経験を要する。下記の者はこれらの専門的知識と経験を有し、これまでの業務を通じて本町の被保険者の受診傾向や医療機関等の地域特性を把握し、点検履歴等の蓄積データを管理しており、他の受託者ではデータの引継ぎや再構築に相当の期間と労力を要することから点検効果の著しい低下が見込まれるため、本業務は競争入札に適しないと判断する。
133	保険福祉課	療養費点検事務・審査及び患者調査 共同事業	福岡県国民健康保険団体連合会	令和8年4月1日	福岡県国民健康保険 団体連合会保険者事 務電算共同処理規則 第１０条に規定する 手数料の額 見込：467,132円	第２号	国民健康保険法第８３条及び第８４条の規定に基づき福岡県知事の認可を受けて設立された団体であり、国民健康保険等のレセプトデータを保有していることから、同法第８５条の３の規定に基づく本業務を行うことができる唯一の団体であるため随意契約としたい。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
134	保険福祉課	特定健診未受診者の医療情報収集事業業務委託	福岡県国民健康保険団体連合会	令和8年4月1日	2,546円／件 見込：572,266円	第２号	本業務を実施するため福岡県医師会の会員医療機関と医療情報提供に係る契約を締結している。また、町の特定健診データは下記団体が管理・運営する特定健診データ管理システムで管理しており、未受診者の抽出および収集した医療情報の登録も同システムにより行う。以上のことから、下記団体以外の業者が業務を行うことは不可能であるため
135	保険福祉課	令和８年度訪問健康相談業務委託契約	福岡県国民健康保険団体連合会	令和8年4月1日	訪問 10,868円/件 事務 26,597円/件 見込：250,000円	第２号	国民健康保険法第８３条の規定に基づき、共同目的を達成するために必要な事業を行うため国民健康保険の保険者である都道府県ごとに設立された公法人であり、本業務を実施するために必要なレセプトデータの管理およびレセプト管理システムの運営を行っていることから、下記団体以外の業者による業務遂行が不可能であるため。
136	保険福祉課	子ども・子育て支援制度対応に伴うMCWEL後期高齢者システム改修業務委託	行政システム九州株式会社 福岡支店	令和8年4月24日	1,491,600円	第２号	本業務で改修を行うMCWEL後期高齢者システムの導入・保守・運用を担っており、システムの構成・仕様を把握する唯一の業者であるため。
137	子育て・健康支援課	椎田そらいろ保育園エレベーター保守点検業務	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 北九州支店	令和8年4月1日	月額 86,900円 年額 1,042,800円	第２号	椎田そらいろ保育園に設置しているエレベータが三菱社の製品であり、同社であれば該当エレベータの構造を熟知しているとともに、万一の事故の際に、迅速な原因究明及び機能回復ができると考えられるため。
138	子育て・健康支援課	椎田そらいろ保育園ICTシステム運用保守業務	株式会社コドモン	令和8年4月1日	396,000円	第２号	令和6年度から保育業務支援システム「コドモン」を導入しており、販売元である当該業者でないと運用保守が行えないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
139	子育て・健康支援課	椎田そらいろ保育園バス代行運転業務	椎田太陽交通株式会社	令和8年4月1日	○町有バス代行運転 通常4回運行 9,350 円/日 片道1回運行 3,520 円/日 片道2回運行 4,730 円/日 片道3回運行 5,940 円/日 園外学習等 3,190円/ 時間 1,595円 /30分 ○代行タクシー等 （町有バス利用不可 時） 小型タクシー利用時 4,760円/周 ジャンボタクシー利 用時 7,040円/周	第2号	町内で、道路運送法に基づくバス運行を行うことができる業者が町内で1社のみのため。 町内業者であれば、緊急時においてスムーズな対応を行うことが可能であるが、他業者では距離的、時間的に困難であるため。
140	子育て・健康支援課	築城保育所ICTシステム運用保守業務	株式会社コドモン	令和8年4月1日	396,000円	第2号	令和6年度から保育業務支援システム「コドモン」を導入しており、販売元である当該業者でないと運用保守が行えないため。
141	子育て・健康支援課	築上町立保育園細菌検査業務	有限会社北九州衛生検査研究所	令和8年4月1日	細菌検査 1,500円/ 件 ノロウイルス検査 4,000円/件 尿検査（1次） 310円/件 尿検査（2次） 330円/件 未満児専用パック 70円/件	第2号	衛生検査の専門業者であり、近隣に保育所の細菌検査、尿検査業務を行える業者がないため。 また、一般社団法人日本衛生検査所協会、衛生検査所業公正取引協議会に加入しており、信頼のおける業者であるため。
142	子育て・健康支援課	椎田そらいろ保育園体育教室業務委託	太陽スポーツクラブ大分北営業所	令和8年4月17日	14,300円/回	第2号	正課体育指導を専門に扱っており、近隣に同様の指導が可能な業者が下記業者以外にないため。 また、椎田そらいろ保育園はマラソンに力を入れており、下記業者の講師が学生時代に駅伝選手であったため、より専門的な指導を受けることが可能であると考えられるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
143	子育て・健康支援課	健康管理システム保守業務委託	株式会社ＢＣＣ	令和8年4月1日	1,263,240円	第２号	平成25年度から本システムを導入し、住民健診や予防接種歴等のデータ管理をしており、当該業者以外での保守業務は困難であると考えられるため。
144	子育て・健康支援課	RSウイルス感染症予防接種の定期接種化に係るシステム改修業務委託	株式会社ＢＣＣ	令和8年4月1日	418,000円	第２号	平成26年度から当該業者の健康管理システムを導入し、予防接種歴（予防接種管理台帳）等のデータ管理をしている。令和8年度からRSウイルス感染症予防接種が定期接種となることに伴い、予防接種管理台帳への登録が必要となるため、システム改修を行う必要がある。現在使用しているシステムの機能追加として、当該業者に依頼することが妥当と考える。
145	子育て・健康支援課	多言語映像通訳「みえる通訳」サービス利用契約	テルウェル西日本株式会社 九州支店 北九州事業所	令和8年4月1日	月額 28,050円 年額 336,600円	第２号	同者は、自治体向けプランのサービス提供が可能であり、北九州地区に拠点があることから、住民がシステムを利用する際のトラブルに迅速な対応が可能である。前年度当町での導入実績があり、システム利用に対する柔軟な対応が可能である。
146	子育て・健康支援課	母子手帳アプリ及び質問票（３帳票）サービス利用契約	母子モ株式会社	令和8年4月1日	月額 100,650円 年額 1,207,800円	第２号	築上町版の母子手帳アプリ及び質問票（３帳票）サービス（以下、母子手帳アプリ「とことこノート」という。）を令和５年６月から継続運用中である。当アプリ導入後の運用等サービス利用については、同社しか対応できないため。京築管内の市町は全て同アプリを導入しており、利用者が転入出後も入力情報を持ち越すことが出来ることから、町民の利便性にもつながるため。
147	子育て・健康支援課	令和８年度総合健診に係る予約システム利用	マーソ株式会社	令和8年4月28日	132,000円	第６号	継続して利用することによって安価で契約できるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
148	子育て・健康支援課	令和8年度がん検診等(集団検診)業務委託	一般財団法人 医療情報健康財団	令和8年4月23日	胃がん検診6,600円/人 肺がん検診（直接撮影及び読影）1,980円/人 肺がん検診（読影のみ）550円/人 結核検診（直接撮影及び読影）1,980円/人 子宮頸がん検診4,180円/人 乳がん検診 マンモグラフィ1方向4,620円/人 マンモグラフィ2方向5,940円/人 乳腺超音波検査3,850円/人 大腸がん検診1,430円/人 前立腺がん検診1,980円/人	第2号	・がん検診業務委託について、一次（集団）検診のみならず、精密検査の受診勧奨や最終的な結果把握・集計作業までを委託できる。 ・当町の連絡先の記載した封筒を作成でき、業務の効率化をはかることができる。 ・当町の健康管理システムに合うように一次（集団）検診の結果等のデータを収受できる体制を整えており、システム改修を行うことなく、業務を遂行できることから、業務遂行上、効率もよく、費用軽減も図ることができ、メリットが大きい。 ・仕様書の日程で実施でき、必要な人員・検診バスの確保ができる。 上記全てを満たすのは、同者のみであるため
149	子育て・健康支援課	令和8年度築上町ソーシャルワーカー兼スクールソーシャルワーカー委託業務	一般社団法人 連携支援事務所 fill gap	令和8年4月1日	2,887,500円	第2号	委託先は苅田町でこども家庭センターの運営に携わり、実践アドバイザーとしてこども家庭センターの運営を構築した経験があります。また、県内でスクールソーシャルワーカーとしての経験が豊富であるため。
150	子育て・健康支援課	令和8年度築上町ソーシャルワーカー兼スクールソーシャルワーカー委託業務	一般社団法人 連携支援事務所 fill gap	令和8年4月1日	1,200,000円	第2号	委託先は苅田町でこども家庭センターの運営に携わり、実践アドバイザーとしてこども家庭センターの運営を構築した経験があります。また、子育て分野、教育分野にも精通しており、県内でSWスーパーバイザー業務の経験も豊富です。築上町の現状に合ったこども家庭センター運営等についての的確なアドバイスが期待できるため。
151	子育て・健康支援課	令和8年度築上町ソーシャルワーカー兼スクールソーシャルワーカー委託業務	林 こずえ	令和8年4月1日	5,000円/1H 時間外6,250円/1H	第2号	契約相手方とは令和5年度から委託契約を行っており、町内小中学校のスクールソーシャルワーカーとしての実績もあります。よって、支援が必要な児童等の状況把握ができており、対応が難しい要保護家庭等の支援に的確な対応ができるため。
152	子育て・健康支援課	令和8年度 築上町歯周疾患検診業務委託	一般社団法人 豊前築上歯科医師会	令和8年4月1日	4,367円/件	第2号	同者は、豊前築上管内の地域の歯科医療を担っており、同者に委託し、管内歯科医療機関の取りまとめを行っていただくことにより、住民の受診の利便性を上げることができ、また効率的な業務遂行が可能となるため。近隣市町である豊前市・上毛町・吉富町と協議し、同様の方法で実施する事となっている。（豊前築上医師会管内）

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
153	子育て・健康支援課	令和８年度 築上町予防接種業務委託契約	公益社団法人 豊前築上医師会	令和8年4月1日	別紙１０のとおり	第２号	予防接種は、予防接種法に基づき医師が実施することになっており、町内医療機関が属する地元医師会である豊前築上医師会に業務委託することが公益性が高いと考えられるため。
154	子育て・健康支援課	令和８年度 福岡県定期予防接種広域接種業務に関する契約	公益社団法人 福岡県医師会	令和8年4月1日		第２号	町外（県内）の医療機関で、接種依頼書なく定期予防接種を行うことができる定期予防接種広域化業務に賛同するには、福岡県医師会との契約が必要であるため。
155	子育て・健康支援課	令和８年度 定期予防接種にかかる中津市民病院との業務委託契約	中津市立中津市民病院	令和8年4月1日	別紙１１のとおり	第２号	中津市立中津市民病院は、築上町の医療圏内であり、基礎疾患を有する乳幼児や高齢者もかかりつけ医として通院している。委託契約をすることで、体調をよく知るかかりつけ医のもとで接種が受けやすく安心安全に予防接種を実施することができるため。
156	子育て・健康支援課	築上町立保育所英会話教室業務委託	慶應アカデミー株式会社	令和8年5月19日	椎田そらいろ保育園 9,163円/回 築城保育所 9,163円/回	第２号	英語を母国語とする講師が個々の園児の発達段階に合わせたネイティブな英語を指導できるため。また、当該業者には経験豊かで日本語に理解があり、園児たちの疑問や言いいたいことに即座に対応できる講師が在籍しており、近隣に同様の指導が可能な業者がないため。
157	子育て・健康支援課	令和８年度中間サーバ連携改版対応（110番_妊婦等包括相談支援）	株式会社BCC	令和8年5月1日	462,000円	第２号	平成25年度に同者の健康管理システムを導入し、稼働している。当業務実施においては、現行の健康管理システムを活用することで費用が最小限に抑えられることから、現在使用している健康管理システムの改修及び保守業務を行っている下記業者が妥当と考える。
158	子育て・健康支援課	令和8年度中間サーバ連携改版対応業務（歯周疾患検診）	株式会社BCC	令和8年5月1日	220,000円	第２号	平成25年度に同者の健康管理システムを導入し、稼働している。当業務実施においては、現行の健康管理システムを活用することで費用が最小限に抑えられることから、現在使用している健康管理システムの改修及び保守業務を行っている下記業者が妥当と考える。
159	子育て・健康支援課	令和8年度中間サーバ連携改版対応業務（86番 母子保健事業）	株式会社BCC	令和8年5月1日	132,000円	第２号	平成25年度に同者の健康管理システムを導入し、稼働している。当業務実施においては、現行の健康管理システム（妊産婦、乳幼児情報管理台帳）を活用することで費用が最小限に抑えられることから、現在使用している健康管理システムの改修及び保守業務を行っている下記業者が妥当と考える。
160	子育て・健康支援課	令和８年度 特定健康診査等（集団健診）に係る業務委託	公益社団法人豊前築上医師会健康管理所	令和8年5月1日	別紙１２のとおり	第２号	本町の健康管理システムに沿ったデータ提供を構築しており、受診者の帳票類作成から、健診結果データ収受までが非常にスムーズである。同者に委託することで効率的な業務遂行が可能となる。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
161	子育て・健康支援課	令和８年度 がん検診・結核検診等 （個別検診）に係る業務委託	公益社団法人豊前築上医師会健康管 理所	令和8年5月1日	別紙１３のとおり	第２号	本町の健康管理システムに沿ったデータ提供を構築しており、受診者の帳票類作成から、健診結果データ収受までが非常にスムーズである。同者に委託することで効率的な業務遂行が可能となる。
162	子育て・健康支援課	令和８年度 特定健康診査等（個別健 診）に係る業務委託	公益社団法人豊前築上医師会	令和8年5月1日	別紙１４のとおり	第２号	特定健康診査個別健診については、県医師会との集合契約を締結し、健診結果データの収受は国保連合会管轄のシステムから２か月遅れで行うため円滑な業務遂行が難しい状況であるが、豊前築上医師会は、結果作成を15日ごとに行っており、健診結果データの収受が非常にスムーズであるため。また、築上町の健康管理システムに沿ったデータの提供を構築しており、同者に委託することで効率的な業務遂行が可能となるため。
163	産業課	令和８年度松くい虫特別防除（空 散）事業業務委託	福岡県森林組合連合会	令和8年5月13日	1,776,500円	第２号	当事業は、松林を有する関係機関によって構成される、福岡県森林病虫害等防除連絡協議会にて事業日時及びヘリコプター業者を決定している。 当該事業者は、福岡県森林病虫害等防除連絡協議会に参画しており、協議会内で示される防除計画を熟知している。 また、長年築上町で航空防除を行っており、散布準備や薬剤の量・種類、希釈倍率及び施工現場を熟知し、地元で作業人員を雇用する等業務状況も良好であるため。
164	産業課	令和８年度農地情報統合管理システ ム運用保守業務委託	株式会社 地域科学研究所 福岡事 務所	令和8年4月1日	1,134,100円	第２号	当該業者は、築上町統合型GISシステムの納入業者であり、そのシステム運用も行っている。 今回の運用保守業務については、令和5年度に導入した築上町統合型GISシステムに付随するシステムである。 以上のことから、親システムである統合型GISシステムの保守業者である当該事業者と随意契約を行うことで、一貫した円滑な運用保守を期待できるため。
165	産業課	令和８年度国見の森自然公園草刈除伐業務委託	豊築森林組合	令和8年6月8日	2,739,000円	第２号	令和８年度国見の森自然公園草刈除伐業務委託について、豊築森林組合は、専門的な技術によって森林を守り育てることを目的として森林組合法に基づき設立された組合法人であり、「営利を目的としない法人」に該当する。 また、本事業実施地は、国見の森自然公園となっており、観光スポットとして遊歩道・展望台等が整備されている。景観の保全等の観点から地形を熟知し、当事業箇所での施業経験が豊富であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
166	産業課	令和８年度旧龍城院キャンプ場跡地 及び遊歩道草刈除伐業務委託	龍城院キャンプ場管理組合	令和8年6月18日	192,500円	第１号	予定価格が築上町財務規則第７７条の別表第４ に定める額を超えないため。 また、龍城院キャンプ場管理組合は、龍城院 キャンプ場の管理をするため組織された団体で あり、当事業箇所であるキャンプ場跡地及び、 周辺の遊歩道の管理や草刈りを従前から行っ ているため。
167	産業課	築上町農業公園廃棄物収集業務委託	有限会社　吉村清掃社	令和8年4月1日	274,560円	第２号	町内指定業者であるため
168	産業課	築上町農業公園浄化槽維持管理委託	有限会社　豊州公益社	令和8年4月1日	1,609,800円	第２号	町内指定業者であるため
169	産業課	築上町液肥製造施設設備運転委託業 務	株式会社　エス・ティ・産業	令和8年4月1日	13,200,000円	第２号	本契約に係る施設管理業務は、当該施設の設備 構成、運用状況及び過去からの維持管理履歴を 踏まえた専門的かつ継続的な対応が求められる ものであり、履行に当たっては当該施設の状況 を十分に把握していることが不可欠である。 株式会社　エス・ティ・産業は、現に当該業務 を履行しており、施設の設備状況、管理手法及 び運用上の留意点を熟知していることから、安 定的かつ確実な業務履行が可能である。 一方、他の事業者が本業務を履行する場合に は、業務引継ぎに相当の期間と費用を要するほ か、管理水準の低下や不測のトラブル発生のお それがあり、施設運営に支障を来すリスクが高 い。 このように、本契約はその性質及び目的が競争 入札に適しないものであることから、地方自治 法施行令第167条の２第１項第２号に基づき、同 社と随意契約を締結するものである。 なお、次期方針確定による契約条件の見直しの 可能性があり、当該年度においては経過措置的 な対応とするものである。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
170	産業課	クローラ車（C50R-5）の緊急修繕	有限会社飯塚建機サービス	令和8年6月8日	790,900円	第５号	現在のはかろうじて自走できる状態であるが、摩耗した転輪の軸のズレによるものと思われる摩擦音が激しく、このまま走行させると軸のズレが大きくなって足回りが破損し、利用申込者のほ場の中で車両が走行できなくなる可能性がある。また、令和８年産水稻基肥の散布完了率は２割程度であるが、液肥散布用クローラ車は２台中１台が修理中のため、当該車両のみが散布作業可能な車両であり、直ちに修繕して基肥散布作業を再開しなければ、液肥製造施設の貯留槽のオーバーフローを防ぐためし尿及び浄化槽汚泥の搬入を制限せざるを得ず、町民の生活に影響が及ぶおそれがある。さらに、今後は７月上旬までに30ha程度の散布予定があり、利用申込者が田植適期や施肥適期を逸することで、農業経営に悪影響を与えるおそれがある。
171	産業課	液肥濃縮施設内設備の薬品洗浄業務	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	令和8年4月27日	2,970,000円	第２号	①MCAS は、当該設備に関する特許権「液体肥料製造装置及び液体肥料製造方法（窒素の組成比に関する内容。特願2023-054510）」及び「液体肥料製造装置及び液体肥料製造方法（電気透析の薬品洗浄に関する内容。特願2023-054513）」を築上町と共同で取得しており、町の指示に従って運転条件や洗浄方法を調整し、濃縮液肥中の窒素の組成比を変更することができる。 ②MCAS は、令和元年度に液肥濃縮施設の実施設計を、令和２年度に建設工事発注に伴う発注支援及び工事監理業務を行った業者で、当該設備の取り扱いを熟知している。 以上により、地方自治法施行令第167条の2の第1項第2号「契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。」、また、築上町財務規則第3款（随意契約）第79条（１）「契約の目的又は性質により契約の相手方が特定されるとき。」に該当するものである。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
172	建設課	市町村向け道路橋維持管理システム 利用に関する契約	公益財団法人 福岡県建設技術情報 センター	令和8年4月1日	244,640円	第2号	道路管理者は、平成26年度の道路法施行規則の改正により、橋梁が利用されている期間中は点検や修繕の内容を記録し保存することが義務づけられた。 この業務の手引きとして「管理者のための橋梁点検の手引き(案)」を下記業者が福岡県道路維持課や学識者と連携して発行し、橋梁点検システム「YOU点検」は、管理業務を軽減できるシステムとして、同手引きに基づき開発されたシステムである。 築上町では平成26年度からこのシステムを活用しており点検データや補修データが蓄積されているため、今後の管理業務に当該システムの継続利用が必要である。 「YOU点検」システムは下記業者固有のシステムであるため。
173	建設課	土木CADソフト保守委託契約	福井コンピュータ株式会社 九州営業所	令和8年4月1日	192,720円	第2号	保守等を安価で対応することができるので、その性質又は目的が競争入札に適していないため。
174	建設課	令和8年度築上町道路橋定期点検支援業務委託	公益財団法人 福岡県建設技術情報センター	令和8年5月21日	1,599,400円	第2号	（公財）福岡県建設技術情報センターは、福岡県及び市町村の出資により平成7年5月福岡県所管の公益法人として設立されており、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業の実施とともに、公共事業の発注者支援の機関として、社会資本整備の一環である公共土木工事における積算業務及び現場施術補助業務を行い、円滑な業務執行の手助け、更には、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための処置に関する指針」・「公共工事の品質確保の推進に関する法律」の施工に伴う公共工事における適切な技術、適切な施工の確保が求められている中で、技術支援機関としての発注関係事務等の支援を行うことを目的としている。 今回の業務を行うに当たり、下記の点において委託の優位性があると判断されます。 ①同センターは、公共施設の調査建設に携わる技術職員が不足している市町村に対し、各種の技術的支援を行うために設立された公益法人である。 ②本業務は、公平性、中立性、守秘性が求められる業務であり、同センターは、公共事業を取り巻く行政全般の諸問題に配慮しながら、公共予算の適正な執行を念頭においた計画・設計・積算・工事監理・調査の基準に基づき、公平な立場で適正に業務を遂行する事が出来る。 ③同センターは、永年の受託実績と蓄積された技術力を活用した精度の高い積算成果及び点検要領や点検結果に統一性があるため他の自治体との整合がとれる。 ④同センターは、福岡県からの出向職員で、土木や

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
175	建設課	令和８年度築上町道路橋定期点検発注支援業務委託	公益財団法人 福岡県建設技術情報センター	令和8年6月10日	24, 445, 300円	第２号	(公財)福岡県建設技術情報センターは、福岡県及び市町村の出資により平成7年5月福岡県所管の公益法人として設立されており、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業の実施とともに、公共事業の発注者支援の機関として、社会資本整備の一環である公共土木工事における積算業務及び現場施術補助業務を行い、円滑な業務執行の手助け、更には、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための処置に関する指針」・「公共工事の品質確保の推進に関する法律」の施工に伴う公共工事における適切な技術、適切な施工の確保が求められている中で、技術支援機関としての発注関係事務等の支援を行うことを目的としている。 今回の業務を行うに当たり、下記の点において委託の優位性があると判断される。 ①同センターは、公共施設の調査建設に携わる技術職員が不足している市町村に対し、各種の技術的支援を行うために設立された公益法人である。 ②同業務は、公平性、中立性、守秘性が求められる業務であり、同センターは、公共事業を取り巻く行政全般の諸問題に配慮しながら、公共予算の適正な執行を念頭においた計画・設計・積算・工事監理・調査の基準に基づき、公平な立場で適正に業務を遂行する事が出来る。 ③ 同センターは、永年の受託実績と蓄積された技術力を活用した精度の高い積算成果及び点検要領や点検結果に統一性があるため他の自治体との整合がとれる。 ④ 同センターは、福岡県からの出向職員で、土木や建築に関し専門的な知識を有し、かつ県の各主管課との行政面の対応が優れている。
176	建設課	上り松川巨石撤去工事	宮野建設株式会社	令和8年6月16日	316, 800円	第５号	町河川上り松川に巨石が落下しており、河川断面を阻害しています。このことから大雨時に河川の氾濫等を招く恐れがあり、これから豪雨や台風等が発生した場合、氾濫を起こすと下流の農地と家屋と道路等に影響し災害が起きることが考えられる。そのため早急に撤去することにより未然に災害を防ぐため。
177	上下水道課	椎田浄化センター及びマンホールポンプ施設維持管理業務委託	有限会社豊州公益社	令和8年4月1日	14, 522, 640円	第２号	下水道整備等に伴う一般廃棄物処理場等の合理化に関する特別措置法に基づき、本施設の維持管理業務を実施できるものが椎田地区において下記業者しかいないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
178	上下水道課	築城浄化センター及びマンホールポンプ施設維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	15,581,280円	第２号	下水道整備等に伴う一般廃棄物処理場等の合理化に関する特別措置法に基づき、本施設の維持管理業務を実施できるものが築城地区において下記業者しかいないため。
179	上下水道課	農業集落排水施設維持管理業務委託	有限会社豊州公益社	令和8年4月1日	29,212,832円	第２号	下水道整備等に伴う一般廃棄物処理場等の合理化に関する特別措置法に基づき、本施設の維持管理業務を実施できるものが椎田地区において下記業者しかいないため。
180	上下水道課	椎田北部浄化センターコンポスト化施設維持管理業務委託単価契約	有限会社豊州公益社	令和8年4月1日	2,282,280円	第２号	下水道整備等に伴う一般廃棄物処理場等の合理化に関する特別措置法に基づき、本施設の維持管理業務を実施できるものが椎田地区において下記業者しかいないため。
181	上下水道課	一般廃棄物（公共）収集・運搬委託	有限会社豊州公益社	令和8年4月1日	7,128,000円	第２号	本業務は椎田浄化センターの維持管理業務一体に行う必要があります。そこで、維持管理業務の契約において、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する措置法に基づく覚書を締結している下記業者を選定するため、本業務においても下記業者を選定する。
182	上下水道課	産業廃棄物（汚泥）収集・運搬委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	1,584,000円	第２号	本業務は築城浄化センターの維持管理業務一体に行う必要があります。そこで、維持管理業務の契約において、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する措置法に基づく覚書を締結している下記業者を選定するため、本業務においても下記業者を選定する。
183	上下水道課	産業廃棄物処理委託（下水汚泥）	UBE三菱セメント株式会社環境エネルギー事業部環境リサイクル部	令和8年4月1日	4,092,000円	第２号	築城浄化センターで発生する下水汚泥は産業廃棄物として処理する必要がありますが、下水汚泥処理にあたり、下記業者は、京築地区唯一の下水汚泥産業廃棄物処理業者であるため。
184	上下水道課	一般廃棄物（農集）収集・運搬委託	有限会社豊州公益社	令和8年4月1日	6,193,770円	第２号	本業務は椎田北部浄化センター及び椎田西高塚地区排水処理場の維持管理業務一体に行う必要があります。そこで、維持管理業務の契約において、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する措置法に基づく覚書を締結している下記業者を選定するため、本業務においても下記業者を選定する。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
185	上下水道課	築上町下水道管路台帳システム保守 業務	株式会社三水コンサルタント西部支 社	令和8年4月1日	462,000円	第２号	下記業者は、下水道管路台帳システムの構築・ 納入業者であり、予期せぬ障害等が発生した際 には、即時に対応・復旧する必要がある、また 、災害時にバックアップ支援等も利用するに あたり、他社に依頼することができないため。
186	上下水道課	マンホールポンプ情報配信サービス	小松電機産業株式会社	令和8年4月1日	1,524,600円	第２号	マンホールポンプ監視制御システムは、マン ホールポンプ本体設置の際に使用により下記業 者のシステム制御装置を採用し、その後も町内 マンホールポンプの監視制御システム統一化を 図り、同システムを採用しりようしていること から、契約相手が下記業者に限定させるため。
187	上下水道課	複合機保守契約	リコージャパン株式会社 デジタル サービス営業本部 福岡支社 北九 州エリア営業部	令和8年4月1日	316,152円	第２号	対象機器本体は、下記業者より導入しており、 他の業者では、保守が不可であるため。
188	上下水道課	築上町下水道事業公営企業会計シス テム使用許諾	株式会社ぎょうせい九州支社	令和8年4月1日	604,428円	第２号	上下水道課は下記業者のシステムを利用してお り、上水道分のソフトウェア使用期間が2年残っ ていることから下水道分においてもシステム統 一しないと業務上支障があるため。
189	上下水道課	企業会計システムアプリケーション 保守	株式会社ぎょうせい九州支社	令和8年4月1日	428,340円	第２号	下記業者のシステムを利用しており、予期せぬ 障害等が発生した際には、即時に対応・復旧す る必要がある、他社に依頼することができない ため。
190	上下水道課	フォークリフト点検検査業務単価契 約	福岡小松フォークリフト株式会社 新門司営業所	令和8年4月1日	135,025円	第２号	労働安全衛生規則により毎年点検が義務付けら れていることから本業務を実施するが、点検検 査業者については、現在使用しているフォーク リフトの製造メーカーに依頼したい。なお、他 業者であれば、取扱機種の違い等があり、トラ ブル等に対応が困難であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
191	上下水道課	椎田北部浄化センターコンポスト化 施設汚泥運搬委託	有限会社豊州公益社	令和8年4月13日	2,712,600円	第２号	椎田北部浄化センターで発生する処理汚泥は、同敷地内のコンポスト化施設にて肥料を生産していましたが施設が故障したため、復旧するまでの期間、場外へ搬出する必要があります。本業務の契約について、発生した汚泥を貯留する施設の容量が限られているため早急に搬出する必要があります、また、搬出などの日程調整等も含め、椎田北部浄化センターの維持管理業務を委託している下記業者でなければ対応が困難なことから、1社随契を行いたい。 併せて、下記業者とは下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する措置法に基づく覚書を締結しており、本業務を実施できるものが椎田地区において下記業者しかいないため。
192	上下水道課	業務用システムアプリケーション保守	株式会社ぎょうせい九州支社	令和8年4月1日	430,320円	第２号	下記業者のシステムを使用しており、予期せぬ障害等が発生した際には、即時に対応・復旧する必要があります他社に依頼することができないため。 令和4年度、企業会計システムの更新を契約しており、使用期間が2年残っているため
193	上下水道課	保守契約（公共積算システム「明積7」上水道工事データ）	株式会社リサーチアンドソリューション	令和8年4月1日	330,000円	第２号	建設課が同システムを導入し利用していることから、上水道工事データのみ他システムを利用することができないため。
194	上下水道課	築上町上水道管路台帳システム保守業務	株式会社三水コンサルタント西部支社	令和8年4月1日	462,000円	第２号	下記業者のシステムを利用しており、予期せぬ障害等が発生した際には、即時に対応・復旧する必要があります、またバックアップ支援等も利用するに当たり、他社に依頼することができないため。
195	上下水道課	峯原第1団地集会所漏水修理	合資会社中野電気商会	令和8年4月21日	275,000円	第５号	緊急修理対応可能であったため。
196	上下水道課	椎田地内漏水修繕	アット・ワンス	令和8年4月23日	297,667円	第５号	緊急修理対応可能であったため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
197	上下水道課	東八田地内漏水修繕	アット・ワンス	令和8年4月24日	175,595円	第５号	緊急修理対応可能であったため。
198	上下水道課	宇留津第2浄水場ろ過機逆洗タイマー 取替修繕	理水化学株式会社福岡支店	令和8年4月28日	121,000円	第５号	浄水場の計器等の取替実績があるとともに、緊急対応が可能であるため。
199	上下水道課	置石配水池次亜注入管漏水修繕	隔測計装株式会社	令和8年5月25日	398,200円	第５号	緊急修理対応可能であったため。
200	上下水道課	宇留津地内漏水修繕	アット・ワンス	令和8年5月26日	552,334円	第５号	緊急修理対応可能であったため。
201	上下水道課	eLTAX収納対応上下水道料金システム 導入業務委託	株式会社アンクル	令和8年6月2日	1,100,000円	第２号	現在運用中のシステムにおいてeLTAX（eL-QR）を用いての収納を可能とするための導入業務であり、既存システムとの正確な連携及び収納処理との整合性確保が不可欠である。下記者は既存システムの導入業者であり、他の事業者に履行させた場合システム設定の漏れや誤り等により、不具合が発生する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあるため、競争入札に適さない。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
202	上下水道課	椎田北部地区最適整備構想策定等業務委託	福岡県土地改良事業団体連合会	令和8年6月2日	4,950,000円	第２号	土改連は、土地改良法第111条の2の規定に基づき、昭和33年2月10日付で農林大臣の認可を受け設立された団体であり、同法第111条の3及び第111条の4第1項により、営利を目的しない法人として位置付けられている。また、その目的及び事業の性格上、公益性の高い団体である。また、土改連は、市町村及び土地改良区等が実施する土地改良事業（農業集落排水事業を含む）に関する調査、計画、設計、施工支援等を専門的に実施しており、国、県、市町村及び関係機関との緊密な連携のもと、技術支援、情報提供及び技術者育成を行っている。加えて、農業土木に関する高度な専門知識と豊富な技術者を有していることから、委託者の意図を十分に反映した高品質な成果が期待できる。また、同法第111条の9により、市町村等の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供や土地改良法第111条の2の目的を達成するための必要な事業などを行っている。 本事業である農業集落排水事業においては、土改連は県内のほぼ全ての調査設計業務に携わっており、豊富な実績と技術を有している。また、国及び県との連携により、制度改正や事業採択等に係る最新情報を的確に把握しており、一般のコンサルタントでは対応が困難な専門的助言が期待できる。 本町においても、西高塚地区、椎田北部地区及び椎田西部地区の農業集落排水施設について、事業採択から設計、施工まで一貫して携わっており、既存の管路施設及び処理施設の状況を十分把握している。また、西高塚地区及び椎田北部地区（コンポスト施設を除く。）の機能診断調査業務並びに西高塚地区の最適整備構想策定業務の受注実績を有していることから、本業務についても円滑かつ効率的な遂行が可能である。 さらに、県内他市町においても同種業務を多数受託しており、豊富な関連事業の知識及び経験を有しているため、県内統一的な判断基準に基づく品質の高い成果が期待でき、加えて、今後の事業推進に必要な国及び県への各種申請手続等に関しても、的確な助言及び支援が期待できる。 以上の理由により、本業務を確実かつ円滑に履行できる者は土改連に限られるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約とするものである。
203	上下水道課	臼田地内道路陥没修繕	有限会社西口住宅設備	令和8年6月9日	154,000円	第５号	緊急修理対応可能であったため。
204	上下水道課	湊地内給水管引き換え工事	吉久建設	令和8年6月9日	138,380円	第５号	緊急修理対応可能であったため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
205	会計課	口振データ分割編集業務委託契約	F F G コンピューターサービス株式 会社	令和8年4月1日	594, 000円	第 2 号	F F G コンピューターサービス株式会社は、委 託業務の導入業者であり、指定金融機関である 福岡銀行椎田支店の関連業者であるため
206	会計課	保守契約書	グローリー株式会社 保守本部	令和8年4月1日	346, 500円	第 2 号	セルフ納付機がグローリー株式会社の製品であ るため
207	会計課	辞書登録作業業務委託	グローリー株式会社 西日本支店	令和8年4月1日	110, 000円	第 2 号	税公金ステーションはグローリー株式会社が製 造業者であるため
208	都市政策課	浄化槽維持管理委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	3, 431, 360円	第 2 号	築城地区町営住宅の浄化槽維持管理について、 築城地区における浄化槽清掃業及び一般廃棄物 収集運搬業（し尿・浄化槽汚泥）について許可 を有する業者が当該業者に限られるため
209	都市政策課	浄化槽維持管理委託	有限会社 豊州公益社	令和8年4月1日	1, 905, 300円	第 2 号	公共賃貸住宅サン・コーポ椎田の浄化槽維持管 理について、椎田地区における浄化槽清掃業及 び一般廃棄物収集運搬業（し尿・浄化槽汚泥） について許可を有する業者が当該業者に限られ るため
210	都市政策課	浄化槽維持管理委託	有限会社 豊州公益社	令和8年4月1日	5, 038, 489円	第 2 号	椎田地区町営住宅の浄化槽維持管理について、 椎田地区における浄化槽清掃業及び一般廃棄物 収集運搬業（し尿・浄化槽汚泥）について許可 を有する業者が当該業者に限られるため
211	都市政策課	峯原第2団地昇降機保守点検業務 峯原第3団地A棟昇降機保守点検業 務 峯原第3団地B棟昇降機保守点検業 務	株式会社 日立ビルシステム 西日 本支社	令和8年4月1日	2, 125, 200円	第 2 号	峯原第2団地・峯原第3団地A棟・峯原第3団 地B棟に設置のエレベータは遠隔監視システム 付きの日立製であり、迅速に対応でき効果的で あることと、業務内容に精通しているため
212	都市政策課	一丁畑団地築城A棟昇降機保守点検 業務 一丁畑団地築城C棟昇降機保守点検 業務 一丁畑団地東築城D棟昇降機保守点 検業務	東芝エレベータ株式会社 九州支社	令和8年4月1日	1, 684, 980円	第 2 号	この昇降機保守点検業務の一丁畑団地に設置の エレベータは遠隔監視システム付きの東芝製で あり、迅速に対応でき効果的であることと、業 務内容に精通しているため

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
213	都市政策課	上築城団地浄化槽ばっ気槽エア配管修理	有限会社築城共栄社	令和8年4月24日	278,520円	第２号	・工事価格が200万円を超えないため。 ・本工事は、ばっ気槽エア配管修理に伴い、既存ばっ気槽の引抜き作業を行うものであり、当該作業においては汚泥の発生が見込まれる。築城地区における浄化槽清掃業及び一般廃棄物収集運搬業（し尿・浄化槽汚泥）について、許可を有する業者が当該業者に限られているため。
214	都市政策課	エレベーター修繕	東芝エレベータ株式会社 九州支社	令和8年5月26日	2,143,900円	第２号	エレベーターは製造業者ごとに固有の仕様で構成されており、本件修繕に含まれるドアインターロック等の安全装置やメインロープの交換は、当該機器の構造及び制御に精通した専門的技術を要する。 また、当該エレベーターは現在、製造業者による保守点検が実施されており、修繕と保守を一体的に行うことで安全性の確保及び責任の所在を明確にするため。
215	都市政策課	峯原第1団地78号風呂釜交換	西日本液化ガス株式会社豊築支店	令和8年6月30日	110,000円	第５号	峯原第1団地のガス供給業者で設備に精通しており、緊急対応が可能であったため。
216	学校教育課	TOOL i-S利用契約	株式会社図書館流通センター	令和8年4月1日	1,210,000円	第２号	当該ツールは、学校向け特別価格により提供されており、同等機能を有する他の蔵書管理ツールと比較しても、同一価格帯で導入可能な代替製品が存在しない。 加えて、現在継続利用中であり、学校図書館のMARC（図書情報）は、株式会社図書館流通センターが提供するTRC MARCにより登録を行っており、築上町立図書館においても同一のTRC MARCを利用していることから、今後の連携及び拡張性を踏まえ、町内で統一した運用を行う必要があるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
217	学校教育課	学習者用デジタル教科書購入契約	森実商店	令和8年4月1日	2,540,516円	第２号	築上町において、教科書の販売・請負に関する業務は、本業者が指定代理店となっているため。 また、デジタル教科書の調達については、導入当初より本業者から継続して調達を行っており、各学校における導入及び運用が安定的に行われている実績がある。 本業者は、これまでの教科書供給実績に基づき、各学校の教科書採択状況及び利用環境を把握しており、デジタル教科書のライセンス管理、納品後のサポート対応等を適切かつ確実に履行している。 デジタル教科書は、既存の利用環境との連続性が重要であり、他の業者へ変更した場合には、設定変更や運用方法の再構築等により、費用の増額や学校現場に過度な負担が生じるおそれがあるため。
218	学校教育課	学校給食用物資供給契約	福岡県学校給食会	令和8年4月1日	単価契約 （学校給食会の定める価格）	第２号	本業務は、学校給食用物資について安全性の確保及び品質の均一化を図りつつ、継続的かつ安定的に供給する必要がある。 学校給食会は、地元JA、学校給食用として指定されたパン製造業者及び乳業者等との連携により、給食用物資を一括して調達・供給するとともに、衛生管理や品質管理の統一を図る体制を有する団体である。 また、同会は学校給食における物資供給の調整機能を担っており、複数の供給事業者を統括し、安定供給及び適正な価格管理を実現している唯一の団体である。 これらの体制は他の事業者では代替が困難であり、本業務の性質上、同会を通じた一括調達が最も適切である。
219	学校教育課	学校給食用精米供給契約	有限会社 田中農産	令和8年4月1日	680円/kg （税抜き）	第２号	築上町では液肥循環事業取り組んでおり、平成20年度以降、液肥を使用して生産された「シャンシャン米【環】」を椎田地区小中学校の給食用米として使用している。 当該業者は、本事業の趣旨を踏まえた生産体制を有し、これまで安定的に供給を行ってきた実績があるとともに、椎田地区小中学校における給食用米として必要な品質及び供給量を継続的に確保することが可能な唯一の業者であるため。
220	学校教育課	令和8年度築上町運動部活動管理運営等業務委託	NPO法人しいだコミュニティ倶楽部	令和8年4月8日	1,630,050円	第２号	本業者は、総合型地域スポーツクラブとして長年に渡り活動し、複数の種目の指導者や各関係機関との連絡調整等が可能であるコーディネーターが所属している町内で唯一の組織であり、令和7年度築上町運動部活動管理運営等業務委託契約受託者であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
221	学校教育課	町内小中学校浄化槽維持管理業務委託（椎田地区）	有限会社 豊州公益社	令和8年4月1日	1,913,890円	第２号	築上町の地域内指定業者であり、市町村合併以前から当該小中学校の浄化槽管理に携わり、構造、装置類の特性に精通しているため。
222	学校教育課	町内小中学校浄化槽維持管理業務委託（築城地区）	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	704,350円	第２号	築上町の地域内指定業者であり、市町村合併以前から当該小中学校の浄化槽管理に携わり、構造、装置類の特性に精通しているため。
223	学校教育課	築上町立築城中学校汚水槽維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	254,320円	第２号	築上町の地域内指定業者である。 市町村合併以前から当該中学校の浄化槽の維持管理に携わってきている。 既設校舎の解体や新校舎の建設時において下水道への切り替えに関わるだけでなく、清掃、緊急処理、アドバイス等を積極的かつ的確に行っており、臨機応変に対応する姿勢は高く評価できるため。
224	学校教育課	廃棄物収集業務委託	有限会社 吉村清掃社	令和8年4月1日	388,080円	第２号	築上町（椎田地区）の指定業者のため。
225	学校教育課	プール循環濾過装置保守点検管理業務委託	九州化工株式会社	令和8年4月1日	165,000円	第１号	学校施設で使用しているプール塩素供給機については、使用する薬剤と同一のメーカーのものを使用しないと、故障、他薬剤混合による事故等の恐れがあり、築上町では平成27年度に下城井小学校に国庫補助で導入した機器に合わせてプール設置校の機器及び薬剤を統一した経緯があることから、前述の薬剤について近隣で唯一の取扱事業者であるため。
226	学校教育課	昇降機（給食用エレベーター）保守点検業務委託	中央エレベーター工業株式会社 九州支店	令和8年4月1日	729,300円	第２号	築上町立小中学校に備え付けている昇降機（給食用エレベーター）を設置した業者である。 全般的に設備が老朽化してきており、雨水漏水等も含め、年に数回の緊急点検を依頼することがあるが、機器に精通していることから、一連の作業を安全かつ速やかに実施できるため。
227	学校教育課	築上町立築城中学校昇降機（給食用エレベーター）保守点検業務委託	クマリフト株式会社 九州支店	令和8年4月1日	140,800円	第２号	築城中学校に備え付けている昇降機（給食用エレベーター）を製造・設置した業者であり、機器類を管理するにあたり、他社では対応できないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
228	学校教育課	築上町立築城中学校昇降機（人員用エレベーター）保守点検業務委託	東芝エレベータ株式会社 九州支社	令和8年4月1日	628,320円	第２号	築城中学校に設置している昇降機（人員用エレベーター）を製造・設置した業者であり、機器類を管理するにあたり、他社では対応ができないため。
229	学校教育課	築上町立八津田小学校昇降機保守点検業務委託	株式会社日立ビルシステム 西日本支社	令和8年4月1日	1,056,000円	第２号	八津田小学校に設置している昇降機（人員用、給食用エレベーター）を製造設置した業者であり、機器類を管理するにあたり、他社では対応できないため。
230	学校教育課	築上町立小中学校複合機賃貸借契約	有限会社ニッポウ文具事務機 築上町営業所	令和8年4月1日	8,514,000円	第２号	長期継続契約時に複合機を設置し、円滑な運用を行うだけではなく、学校現場における機器の最適な利用方法を提案したり、問題発生時も即日対応するなど、善処する姿勢は一定の評価をすることができるといえるため。
231	学校教育課	細菌・水質・食品検査業務委託	有限会社 北九州衛生検査研究所	令和8年4月1日	別紙１５のとおり	第２号	衛生検査の専門業機関である。 （一社）日本衛生検査所協会九州支部、衛生検査所業公正取引協議会等に加盟しており、社会的に信頼性が高く、公益的な活動を行っている。 築上町の小中学校での細菌検査、水質検査等に精通しており、断水、赤水混入、貯水槽故障、流行性の病原菌等の緊急検査が必要な場合の迅速かつ的確なアドバイスを実施するなど臨機応変に対応している姿勢は評価が高く、町の給食施策の一端を根底で支えているといえるため。
232	学校教育課	教職員及び児童生徒の定期健康診断委託契約	豊前築上医師会健康管理所	令和8年4月1日	別紙１６のとおり	第２号	豊前築上医師会の指定検査機関であるため。
233	学校教育課	築上町立小中学校スクールバス代行運転業務委託	椎田太陽交通株式会社	令和8年4月1日	別紙１７のとおり	第２号	旧椎田町及び旧築城町において、スクールバス運行開始時からの委託業者であり、他に委託できる町内事業者がないため。
234	学校教育課	オンラインプログラミング学習教材「ライフイズテックレッスン」利用契約	ライフイズテック株式会社	令和8年4月1日	320,100円	第２号	本システムは築上町内の中学校にてプログラミング教材として利用しており、昨年度に引き続き同様の教材を利用する事で、円滑かつ一貫した授業が行える。 また、本システムは指定した事業者でないと取り扱いができないため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
235	学校教育課	築上町小中学校ネットワーク保守契約	株式会社オフィスワタナベ	令和8年4月1日	5,273,400円	第２号	本業者は対象校のネットワークを敷設した業者のため、障害発生時など迅速かつ効率的な対応が可能であるため。 また、セキュリティ上、ネットワーク構成等の情報を他事業者に開示する事が望ましくないため。
236	学校教育課	デジタル採点システム利用契約	株式会社学映システム 福岡営業所	令和8年4月1日	352,000円	第２号	本システムは築上町立中学校にて教職員の働き方改革の一環として導入しており、テストの採点をデジタル化する事で、作業効率が大幅に上昇し、勤務時間の削減へと繋がっている。次年度も引き続き同様のシステムを利用する事で、大きな効果が期待できる。 また、本システムは指定した事業者にてシステム利用環境を構築済みであり、他事業者に再度構築を依頼すると金額が高価になるため。
237	学校教育課	築上町校務支援システム利用契約	富士電機ITソリューション株式会社 福岡支店	令和8年4月1日	5,723,520円	第２号	築上町は、ふくおか電子自治体共同運営協議会に加盟しており、令和7年度に同協議会が共同で導入・運用を進めている校務支援システムの構築が完了している。 システムの利用にあたっては、以下の業者が協議会と協定書を締結しているため。
238	学校教育課	令和8年度築上町オンライン塾開設業務委託	株式会社 全教研	令和8年6月23日	2,318,800円	第２号	本業者は、令和7年度において築上町オンライン塾開設業務を受託し、履行した実績があり、導入しているシステム（バーチャルキャンパス[FAMcampus]及びロイロノート・スクール）を令和7年度に引き続き使用するため。
239	教育施設整備室	椎田地区小中一体型校整備工事発注者支援業務委託（令和8年度分）	公益財団法人 福岡県建設技術情報センター	令和8年4月7日	8,241,200円	第２号	同センターは、技術職員が不足している市町村に対し技術的支援を行うために設立された公益法人であり、本町が必要とする技術的知識、公平な立場からの指摘・助言を受けることができるため。
240	生涯学習課	下城井公民館浄化槽維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	200,530円	第１号	予定価格が、築上町財務規則第77条別表第４に定める額100万円を超えないため 有限会社築城共栄社は、これまで複数年下城井公民館浄化槽の保守点検・清掃・検査を委託している町の一般廃棄物（し尿）処理の許可業者であり、老朽化で劣化した施設の浄化槽細部について熟知しており緊急対応の部品等も代替え品を充てての対応ができる業者であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
241	生涯学習課	上城井公民館浄化槽維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	200,860円	第１号	予定価格が、築上町財務規則第77条別表第４に定める額100万円を超えないため 有限会社築城共栄社は、これまで複数年上城井公民館浄化槽の保守点検・清掃・検査を委託している町の一般廃棄物(し尿)処理の許可業者であり、老朽化で劣化した施設の浄化槽細部について熟知しており緊急対応の部品等も代替え品を充てての対応ができる業者であるため。
242	生涯学習課	築上町コミュニティセンター電動式椅子付移動観覧席保守点検業務委託	KSS株式会社	令和8年4月1日	370,000円	第２号	築上町コミュニティセンターの多目的ホールに設置している電動式椅子付き移動観覧席は、コトブキシーディング株式会社が製造施工しています。保守整備についても独自の技術及び専門知識が必要であり、施工業者が業務移管しているKSS株式会社しか保守点検ができないため。
243	生涯学習課	築上町コミュニティセンター複合機リース	株式会社　山田商会	令和8年4月1日	月額　16,500円	第１号	予定価格が、築上町財務規則第77条別表第４に定める額100万円を超えないため 令和7年度の再リース契約の相手方であって、新たな業者と契約をかわすより著しく有利であると見込まれるため
244	生涯学習課	築上町コミュニティセンター　自動ドア開閉装置保守点検業務	扶桑電気工業株式会社	令和8年4月1日	176,000円	第２号	予定価格が、築上町財務規則第77条別表第４に定める額100万円を超えないため 築上町コミュニティセンター玄関に設置されている自動ドアは、扶桑電機工業が製造しており、保守整備についても独自の技術及び会社からの遠隔操作が必要であるので、同社しか保守点検ができないため。
245	生涯学習課	築上町コミュニティセンター　空調設備保守点検業務委託	株式会社　周防灘ビルサービス	令和8年4月1日	399,300円	第１号	予定価格が、築上町財務規則第77条別表第４に定める額100万円を超えないため 株式会社周防灘ビルサービスは、これまで複数年、築上町コミュニティセンターの空調保守点検業務を委託している業者であり、本施設について熟知しており緊急対応の部品等も代替え品を充てての対応ができる業者であるため。
246	生涯学習課	築上町図書館電子図書館クラウドサービス使用	株式会社図書館流通センター	令和8年4月1日	660,000円	第２号	当該業者は、令和7年度に公募型プロポーザル方式により選定し、当該業者が提供する電子図書館システムを採用しており、同社が取り扱うクラウドのみが運用可能であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
247	生涯学習課	TOOLi利用契約	株式会社図書館流通センター	令和8年4月1日	316,800円	第２号	図書館利用者満足度向上のため、新刊図書の迅速かつ効率的な購入は必要不可欠である。令和元年12月の図書館システム改修により、検索機能や著者名・書名等の典拠ファイルが充実している当該業者の「ＴＲＣマーク」の利用を選定し、現在の図書館システムは、発注機能は「ＴＲＣマーク」の利用を前提としている。新刊図書の納品において、「ＴＲＣマーク」を活用したネットワークサービス（TOOLi）を利用することにより、迅速かつ効率的に行うことができるのは、当該業者のみのため・
248	生涯学習課	抽出マーク利用料	株式会社図書館流通センター	令和8年4月1日	単価契約　100円	第２号	図書館利用者満足度向上のため、令和元年12月の図書館システム改修により、検索機能や著者名・書名等の典拠ファイルが充実している当該業者の「ＴＲＣマーク」の利用を選定し、現在の図書館システムは、図書等資料発注機能と連携し「ＴＲＣマーク」の利用を前提としている。既存データとの整合性を保つためにも、当該業者との契約が適当であると考えられるため。
249	生涯学習課	視聴覚資料抽出マーク利用料	株式会社図書館流通センター	令和8年4月1日	単価契約　400円	第２号	図書館利用者満足度向上のため、令和元年12月の図書館システム改修により、検索機能や著者名・書名等の典拠ファイルが充実している当該業者の「ＴＲＣマーク」の利用を選定し、現在の図書館システムは、図書等資料発注機能と連携し「ＴＲＣマーク」の利用を前提としている。既存データとの整合性を保つためにも、当該業者との契約が適当であると考えられるため。
250	生涯学習課	図書館電算システムデータセンター 使用等	株式会社ＢＣＣ	令和8年4月1日	5,210,040円	第２号	当該業者は、システム更新で導入した築上町図書館システムの導入事業者であり、システムの内容や特性及び運用に最も精通しており、プログラムの開示がなされない以上、本業務については、その性質又は目的が競争入札に適しないため。
251	生涯学習課	旧蔵内邸消防設備保守点検業務委託 契約	アイエス工業有限会社	令和8年4月1日	121,000円	第２号	旧蔵内邸の自動火災報知システム及び消火設備の本工事を下記業者が施工しており、文化財建造物の複雑な配線・設置系統を熟知しており、下記業者に委託することが最善であるため。

特命随意契約公表一覧表（４～６月分）

No	所管課室局	契約件名	契約の相手方	契約締結日	契約金額（税込）	根拠法令 （地方自治法施行令 第167条の2第1項又は 地方公営企業法施行 令第21条の13第1項）	業者選定の理由
252	生涯学習課	築上町歴史民俗資料館管理業務委託	築上町郷土誌会	令和8年4月1日	280,500円	第１号	標記管理業務は施設の専門性の上で、適切な人員の確保が難しく、来館者への資料説明等を考慮し、業務の確実性と円滑化を図るため、築上町の歴史等に詳しい団体である築上町郷土誌会に委託することが最善であると考えられるため。
253	生涯学習課	旧蔵内邸浄化槽維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	569,640円	第２号	旧蔵内邸の屋外便所浄化槽（96人槽）及び室内トイレ1カ所（7人槽）の維持管理において、築上町上深野を管轄する業者は下記業者に限られるため。
254	生涯学習課	旧竹内邸浄化槽維持管理業務委託	有限会社築城共栄社	令和8年4月1日	105,050円	第２号	本業務において、築上町伝法寺を管轄する業者は下記業者に限られるため。
255	生涯学習課	旧蔵内邸機械警備業務委託	株式会社にしけい	令和8年4月1日	221,760円	第１号	下記業者は現在まで旧蔵内邸における機械警備業務を行っており、建物の状況を熟知していることと、旧蔵内邸は文化財建造物であり、機械警備を行うために新たな機械を設置することはその建物の性質上、好ましくないため、これらの理由により下記業者と業務委託契約を締結することが必要である。
256	生涯学習課	旧蔵内邸庭木剪定等業務委託	植駒造園	令和8年4月30日	3,025,000円	第２号	これまで旧蔵内邸の庭園整備及び剪定を行ってきた下記業者は、国指定名勝庭園として適切な剪定・保全を履行し、旧蔵内邸の剪定指導を依頼している片石高幸先生（京都芸術大学主任研究員）の指導も受け高い評価を得ており、契約することが本庭園を文化財として維持するに最善であるため。
257	生涯学習課	築上町図書館事務室コピー複合機保守契約	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	令和8年5月25日	単価契約 黒 1～1000枚目まで 1.42円 黒 1001枚目以上 1.32円 フルカラー 9.80円	第２号	長期契約の満了により、同一機器を引き続き使用するため、定期的な保守点検及びインクなどの消耗品の提供が必要であり、当該機器の保守点検及び消耗品供給業者が機器製造メーカーである当該業者に限られるため。
258	生涯学習課	旧蔵内邸庭木消毒業務委託	植駒造園	令和8年5月29日	198,000円	第１号	旧蔵内邸の庭木消毒業務実績がある下記業者は現場等を熟知している。現在剪定管理を下記業者が行っており、剪定を行いながらケムシの発生状況にあわせ適切な消毒を行うため、剪定管理者と同一の業者が消毒業務を行う方が業務の遂行上、有利であるため。